

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・％)	令和2年度(千円・％)				
市町村名		昭島市		地方交付税種地	2-8		財政健全化等	×	歳入総額	52,893,142	56,527,538	実質収支比率	14.1	7.2				
							財源超過	×	歳出総額	49,581,461	54,700,665	経常収支比率	84.1	92.4				
							首都	○	歳入歳出差引	3,311,681	1,826,873	(※1)	(87.2)	(94.5)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	72,130	247,576	標準財政規模	22,997,159	21,940,734				
							中部	×	実質収支	3,239,551	1,579,297	財政力指数	0.97	0.98				
人口		令和2年国調(人)	113,949	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	1,660,254	261,142	公債費負担比率	6.5	7.7				
		平成27年国調(人)	111,539				山振	×	積立金	2,716,809	697,883	健全化判断比率						
		増減率 (％)	2.2				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	－	－				
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	113,829	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	－	－				
		うち日本人(人)	111,093	第1次	309	310			実質単年度収支	4,377,063	959,025	実質公債費比率	0.4	0.5				
		令03.01.01(人)	113,552		0.6	0.6					将来負担比率	－	－					
		うち日本人(人)	110,797	第2次	10,575	11,294			基準財政収入額	16,296,851	16,661,820	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	0.2		21.2	23.2			基準財政需要額	17,274,454	16,923,826							
		うち日本人(％)	0.3	第3次	38,906	37,034			標準税収入額等	20,800,801	21,288,129							
面積 (km ²)	17.34	78.1	76.1				経常経費充当一般財源等	20,897,973	20,664,847									
人口密度 (人/km ²)	6,571					歳入一般財源等	30,297,022	27,017,856										
世帯数 (世帯)	52,163																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,031,351	18,551,035							
	市区町村長	1	10,000		一般職員	548	1,707,568	3,116	うち公的資金	11,848,753	12,092,987							
	副市区町村長	2	8,800		うち消防職員	－	－	－	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,050,443	8,543,920							
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	38	121,448	3,196	債務負担行為額(支出予定額)	3,553,698	3,628,900							
	議会議長	1	6,100		教育公務員	3	12,855	4,285	収益事業収入	30,000	20,000							
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	－	－	－	土地開発基金現在高	－	－							
	議会議員	20	5,300		合計	551	1,720,423	3,122	積立金現在高	8,554,975	5,838,166							
					ラスパイレス指数	100.1				減債基金	－	－						
										その他特定目的基金	7,637,821	7,234,176						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計			(7) 中神土地区画整理事業特別会計			(8) 東京たま広域資源循環組合			(16) 昭島市土地開発公社			○
			(3) 介護保険特別会計			(6) 下水道事業会計						(9) 東京都十一市競輪事業組合						
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(10) 東京都六市競艇事業組合						
												(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)						
												(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
												(13) 立川・昭島・国立聖苑組合						
												(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
												(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,669,603	39.1	19,151,586	79.9	普通税	19,151,586	92.7	505,519
地方譲与税	176,518	0.3	176,518	0.7	法定普通税	19,151,586	92.7	505,519
利子割交付金	20,355	0.0	20,355	0.1	市町村民税	9,597,294	46.4	505,519
配当割交付金	145,968	0.3	145,968	0.6	個人均等割	178,450	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	178,174	0.3	178,174	0.7	所得割	7,018,176	34.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	328,939	1.6	-
地方消費税交付金	2,665,577	5.0	2,665,577	11.1	法人税割	2,071,729	10.0	505,519
ゴルフ場利用税交付金	26,141	0.0	26,141	0.1	固定資産税	8,631,651	41.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,372,933	40.5	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,677	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	777,964	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	39,072	0.1	39,072	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	278,931	0.5	278,931	1.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	211,019	0.4	204,319	0.9	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	123,331	0.2	123,331	0.5	目的税	1,518,017	7.3	-
自動車税減収補填特例交付金	11,029	0.0	11,029	0.0	法定目的税	1,518,017	7.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,119	0.0	4,119	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	72,540	0.1	65,840	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,073,561	2.0	960,733	4.0	都市計画税	1,518,017	7.3	-
普通交付税	960,733	1.8	960,733	4.0	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	112,785	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	25,484,919	48.2	23,847,374	99.5	合計	20,669,603	100.0	505,519
交通安全対策特別交付金	17,356	0.0	17,356	0.1	区分	令和3年度	令和2年度	
分担金・負担金	266,354	0.5	-	-	徴収率	現・計	99.5	98.7
使用料	371,708	0.7	80,696	0.3	(%)	年	99.3	97.8
手数料	455,551	0.9	-	-			99.2	98.5
国庫支出金	15,176,729	28.7	-	-			98.7	97.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,199	0.0	14,199	0.1			99.6	99.3
都道府県支出金	6,995,682	13.2	-	-	合計	令和3年度	令和2年度	
財産収入	37,574	0.1	1,257	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
寄附金	110,117	0.2	-	-	合計	4,830,395	実質収支	281,540
繰入金	367,805	0.7	-	-	下水道	431,392	再差引収支	-354,109
繰越金	1,826,873	3.5	-	-	宅地造成	291,320	加入世帯数(世帯)	16,104
諸収入	401,875	0.8	133	0.0	上水道	15,899	被保険者数(人)	23,637
地方債	1,366,400	2.6	-	-	工業用水道	-	被保険者	90
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	1,265,243	1人当り	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	2,826,541	保険税(料)収入額	325
うち臨時財政対策債	897,000	1.7	-	-			国庫支出金	-
歳入合計	52,893,142	100.0	23,961,015	100.0			保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	341,750	0.7	-	-	341,689
総務費	6,641,045	13.4	58,776	6,074,952	
民生費	25,381,850	51.2	407,903	8,976,029	
衛生費	5,499,686	11.1	218,382	2,685,269	
労働費	369,944	0.7	1,802	250,520	
農林水産業費	50,080	0.1	14,208	38,285	
商工費	361,324	0.7	3,139	245,623	
土木費	1,915,724	3.9	382,054	1,532,531	
消防費	1,509,970	3.0	120,792	1,286,785	
教育費	5,549,539	11.2	1,396,908	3,593,109	
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,960,549	4.0	-	1,960,549	
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	49,581,461	100.0	2,603,964	26,985,341	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,145,666	52.7	10,962,960	10,888,636	43.8
人件費	5,856,516	11.8	5,322,695	5,276,410	21.2
うち職員給	3,449,337	7.0	3,108,817	-	-
扶助費	18,328,601	37.0	3,679,716	3,651,677	14.7
公債費	1,960,549	4.0	1,960,549	1,960,549	7.9
元利償還金	1,960,548	4.0	1,960,548	1,960,548	7.9
うち元金	1,886,084	3.8	1,886,084	1,886,084	7.6
うち利子	74,464	0.2	74,464	74,464	0.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	20,831,831	42.0	15,548,787	10,009,337	40.3
物件費	8,441,359	17.0	4,778,335	4,517,791	18.2
維持補修費	283,985	0.6	267,607	267,607	1.1
補助費等	4,353,667	8.8	3,436,282	2,487,178	10.0
うち一部事務組合負担金	288,528	0.6	288,528	249,657	1.0
繰出金	4,383,104	8.8	3,790,844	2,736,761	11.0
積立金	3,369,716	6.8	3,275,719	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,603,964	5.3	473,594	-	-
うち人件費	90,053	0.2	90,053	-	-
普通建設事業費	2,603,964	5.3	473,594	-	-
うち補助	940,126	1.9	19,233	-	-
うち単独	1,663,838	3.4	454,361	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,581,461	100.0	26,985,341	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,893	49,581	3,312	3,240	368	18,031	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	52,893	49,581	3,312	3,240		18,031	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	11,752	11,471	282	282	1,440	－	－		
2 介護保険特別会計	9,939	9,656	283	283	1,682	－	－		
3 後期高齢者医療特別会計	2,607	2,547	60	60	1,308	－	－		
4 水道事業会計	1,751	1,347	405	3,009	16	－	－	－	法適用企業
5 下水道事業会計	2,340	2,110	230	859	431	3,899	2,639	－	法適用企業
6 中神土地区画整理事業特別会計	320	265	55	58	291	－	－	－	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,551		3,899	2,639		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	9,272	8,780	492	492	－	222	6	
2 東京都十一市競輪事業組合	25,692	25,539	154	154	121	－	－	
3 東京都六市競艇事業組合	54,347	53,520	828	822	－	－	－	
4 東京市町村総合事務組合（一般会計）	978	948	30	30	66	－	－	
5 東京市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	296	182	115	115	15	－	－	
6 立川・昭島・国立聖苑組合	327	294	33	33	42	－	－	
7 東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	6,282	6,206	76	76	1,908	－	－	
8 東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,478,091	1,440,066	38,025	38,025	17,867	－	－	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				39,747		222	6	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	2,125,401	2,075,221	1,960,548	9.1
減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	437,299	399,095	372,320	1.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	33,659	14,215	877	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,112	8,170	7,591	0.0
一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A) 2,604,471	2,496,701	2,341,336	
内訳				
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	－	－	－	－
いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,112	8,170	7,591	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B) 825,848	800,905	764,171	
標準財政規模	(C) 21,639,380	21,940,734	22,997,159	
算入公債費等の額	(D) 1,658,202	1,589,344	1,556,106	
	(C)－(D) 19,981,178	20,351,390	21,441,053	
実質公債費比率	(単年度) 0.6	0.5	0.1	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均) 0.3	0.5	0.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	19,601,394	18,551,035	18,031,351	84.1
一般会計等に係る地方債の現在高	15,761	7,591	－	－
債務負担行為に基づく支出予定額	3,117,004	2,876,824	2,639,304	12.3
公営企業債等繰入見込額	21,583	6,590	5,984	0.0
組合等負担等見込額	5,311,642	5,067,426	4,982,944	23.2
退職手当負担見込額	－	－	－	－
設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
連結実質赤字額	－	－	－	－
組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
合計	(E) 28,067,384	26,509,466	25,659,583	
充当可能財源等				
充当可能基金	12,819,803	13,522,782	16,575,854	77.3
充当可能特定歳入	6,043,763	5,989,684	5,788,111	27.0
基準財政需要額算入見込額	15,399,093	14,539,389	14,058,739	65.6
合計	(F) 34,262,659	34,051,855	36,422,704	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	－	－	－	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	－	12.23	20.00	
連結実質赤字比率	－	17.23	30.00	
実質公債費比率	0.4	25.0	35.0	
将来負担比率	－	350.0		

公債費負担の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	2,125,401	2,075,221	1,960,548	9.1
減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	437,299	399,095	372,320	1.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	33,659	14,215	877	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,112	8,170	7,591	0.0
一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A) 2,604,471	2,496,701	2,341,336	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	－	－	－	－
いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,112	8,170	7,591	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B) 825,848	800,905	764,171	
標準財政規模	(C) 21,639,380	21,940,734	22,997,159	
算入公債費等の額	(D) 1,658,202	1,589,344	1,556,106	
	(C)－(D) 19,981,178	20,351,390	21,441,053	
実質公債費比率	(単年度) 0.6	0.5	0.1	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均) 0.3	0.5	0.4	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 昭島市土地開発公社	0	15	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	113,829	人(R4.1.1現在)				
うち日本人		111,093	人(R4.1.1現在)				
面積		17.34	k㎡				
歳入総額		52,893,142	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額		49,581,461	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支		3,239,551	千円	実質公債費比率	0.4	%	
標準財政規模		22,997,159	千円	将来負担比率	-	%	
地方債現在高		18,031,351	千円	市町村類型	H29Ⅲ-3	H30Ⅲ-3	R01Ⅲ-3
				(年度毎)	R02Ⅲ-3	R03Ⅲ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

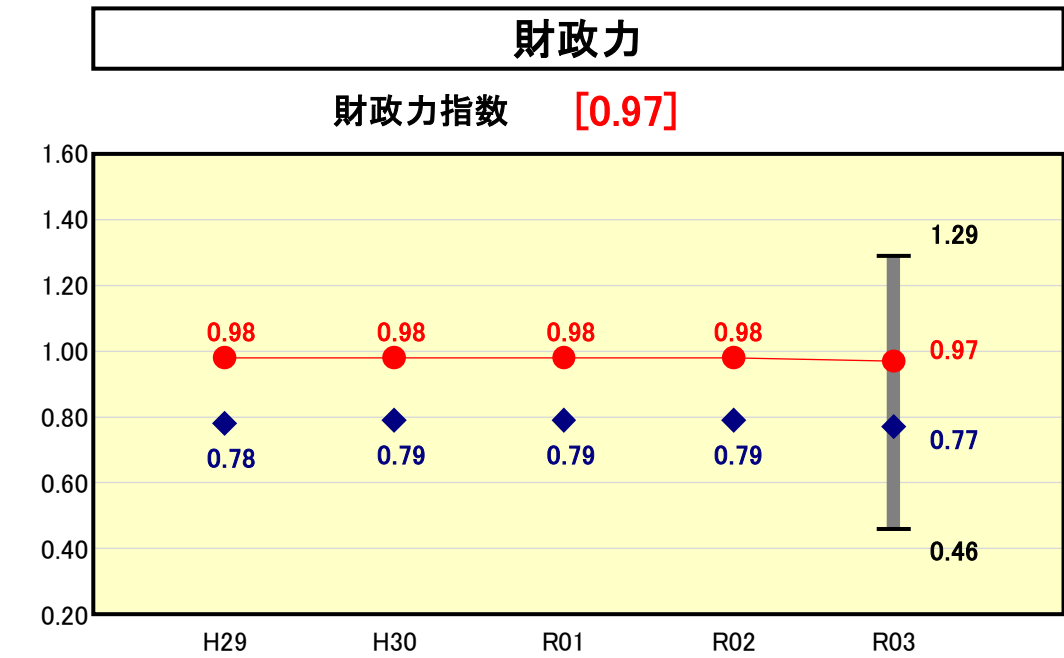
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

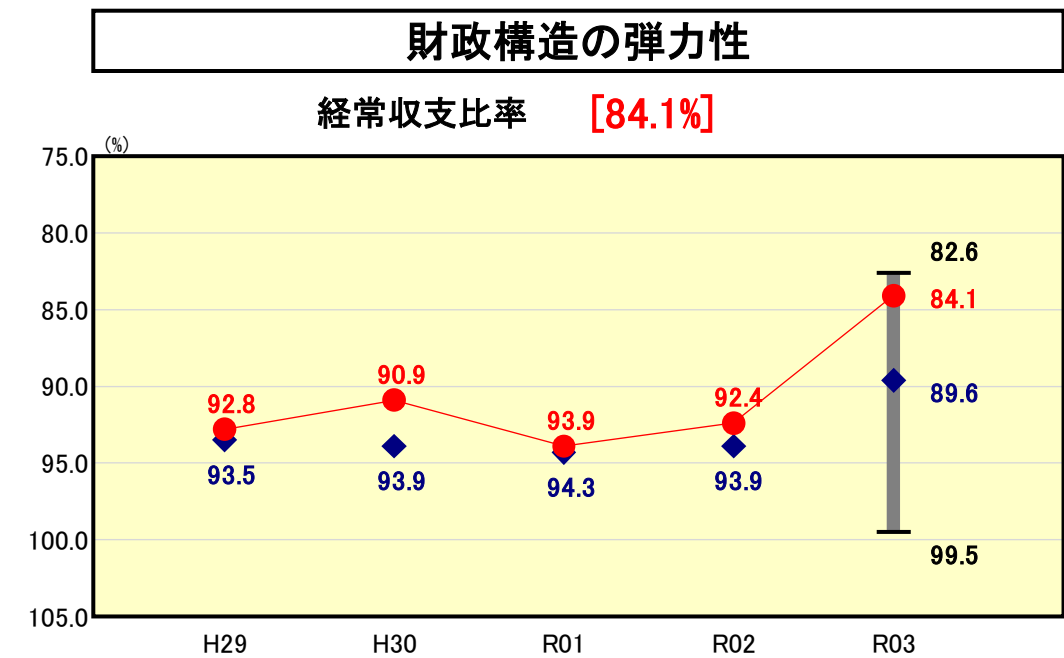
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



類似団体内順位 9/62 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

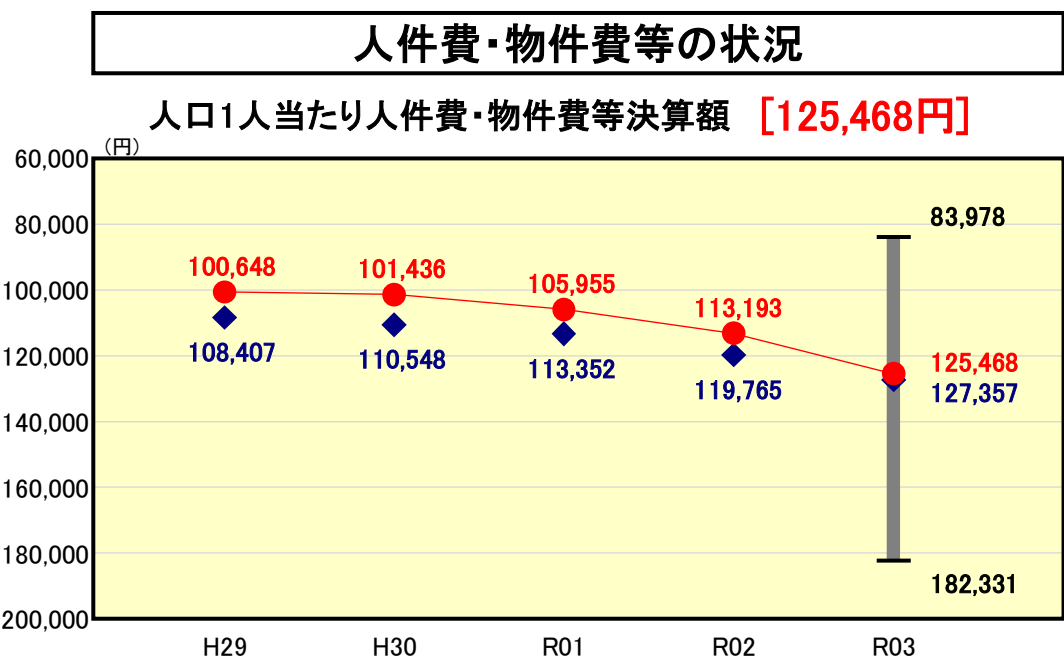
類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.97と依然として1.00を割り込んでおり、普通交付税交付団体である状況が続いている。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、起債と基金のバランスに配慮し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 4/62 全国平均 88.9 東京都平均 87.6

経常収支比率の分析欄

利子割交付金の減はあったものの、地方税や地方交付税などの増により、分母である経常一般財源等は前年度比8.7%の増となった。一方、生活保護費や障害者自立支援給付費などの増に伴う扶助費の増やごみ収集・処理・減量化・資源化経費、学校給食運営費の増などに伴う物件費の増などにより、分子である経常的経費充当一般財源等は前年度比1.1%の増となった。分母の増が分子の増を上回ったため、経常収支比率は前年度よりも改善したものの、引き続き、行財政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める。

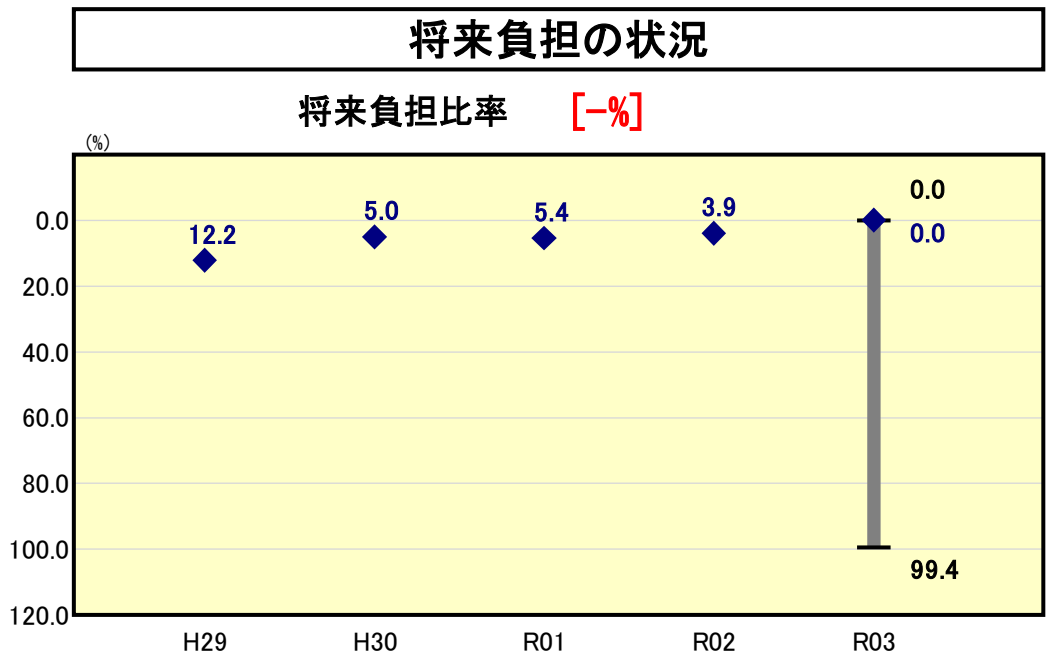


類似団体内順位 31/62 全国平均 155,088 東京都平均 149,230

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体平均を下回っているが、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業や学校給食運営費の増などにより、前年度比10.8%の増となった。引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める必要がある。

なお、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。

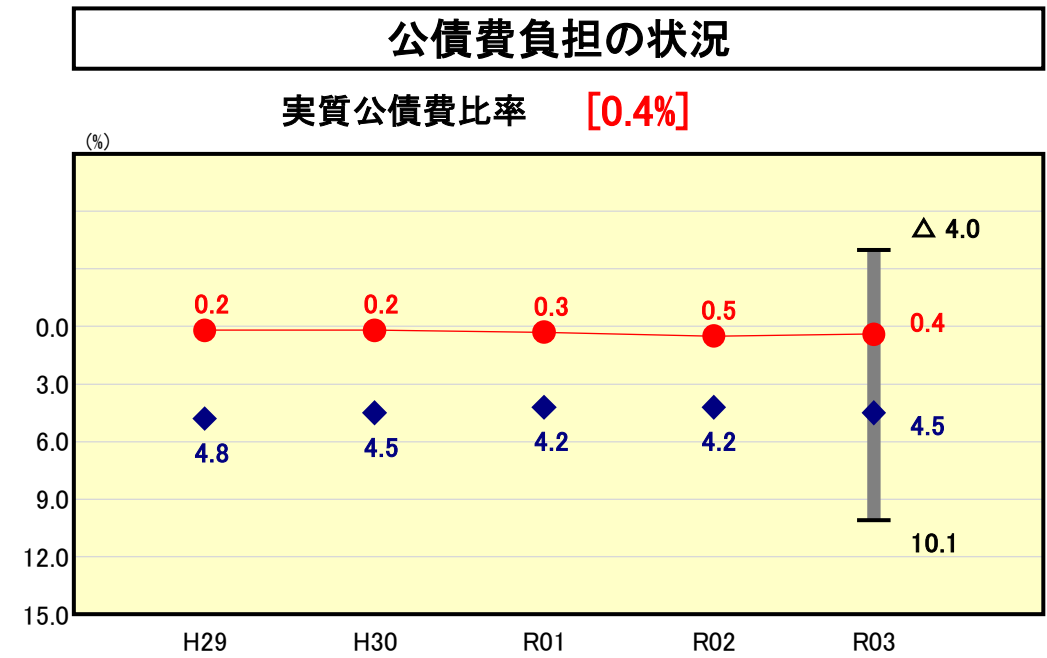


令和3年度 東京都昭島市

類似団体内順位 1/62 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

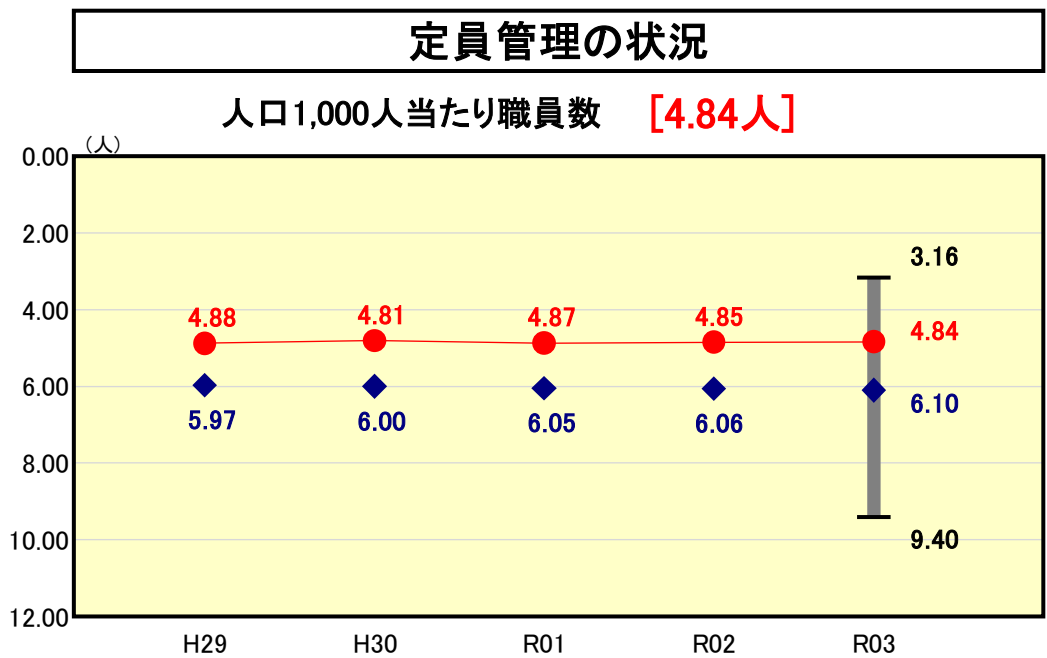
前年度に比べ、地方債現在高や退職手当負担見込額などの将来負担額そのものが減したことに加え、将来負担額への基金などの充当可能財源等が増となったことから、令和3年度決算においても、引き続き将来負担比率は算定されなかった。なお、比率を算定した場合△50.1%となる。今後、公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定など、比率の上昇を抑制するよう努める。



類似団体内順位 6/62 全国平均 5.5 東京都平均 △2.1

実質公債費比率の分析欄

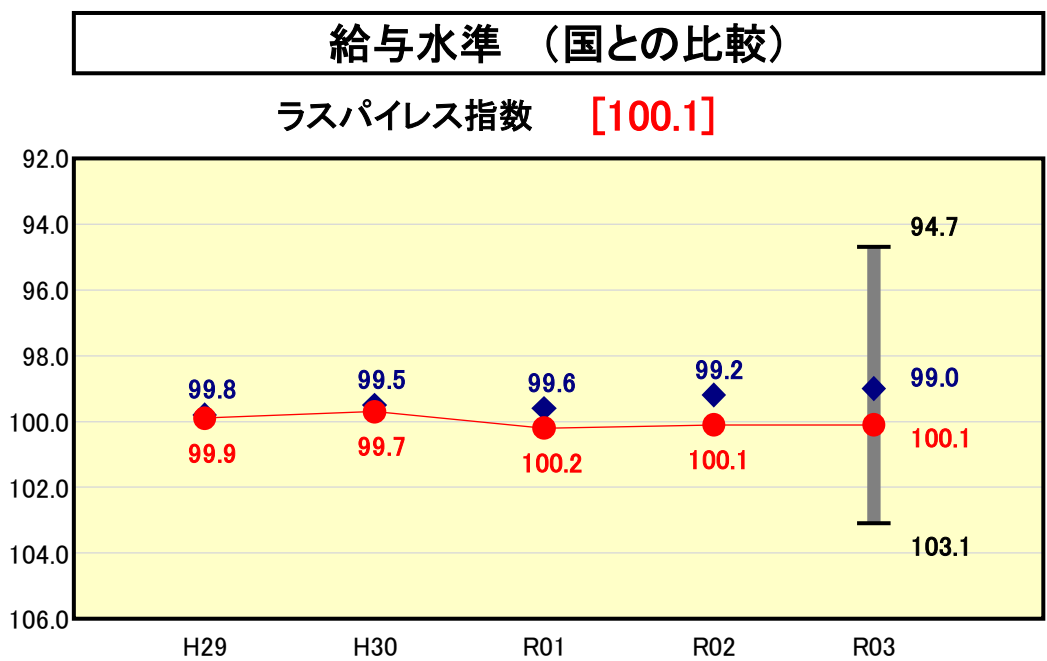
平成12年度借入れの保健福祉センター建設事業の償還が終了したことなどによる分子の減に加え、普通交付税額の増などによる標準財政規模の増などによる分母の増により、単年度の比率は0.1%となり、三か年平均の比率は前年度比0.1ポイント減の0.4%となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の地方債発行が見込まれることから、引き続き、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。



類似団体内順位 9/62 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「第四次中期行財政運営計画」(平成24～28年度)に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、類似団体平均を下回っている。引き続き市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築を図るとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。



類似団体内順位 41/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員給与費については例月給を東京都に準拠した内容で設定している。令和3年度のラスパイレス指数は100.1%と、昨年度と比較して0.1ポイント下回ったが、類似団体平均99.0%を1.1ポイント上回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都昭島市

経常収支比率の分析

人	口	113,829	人(R4. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		111,093	人(R4. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	17.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.4 %			
歳入総額	額	52,893,142	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	額	49,581,461	千円											
実質収支	支	3,239,551	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3
標準財政規模	模	22,997,159	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3		
地方債現在高	高	18,031,351	千円											

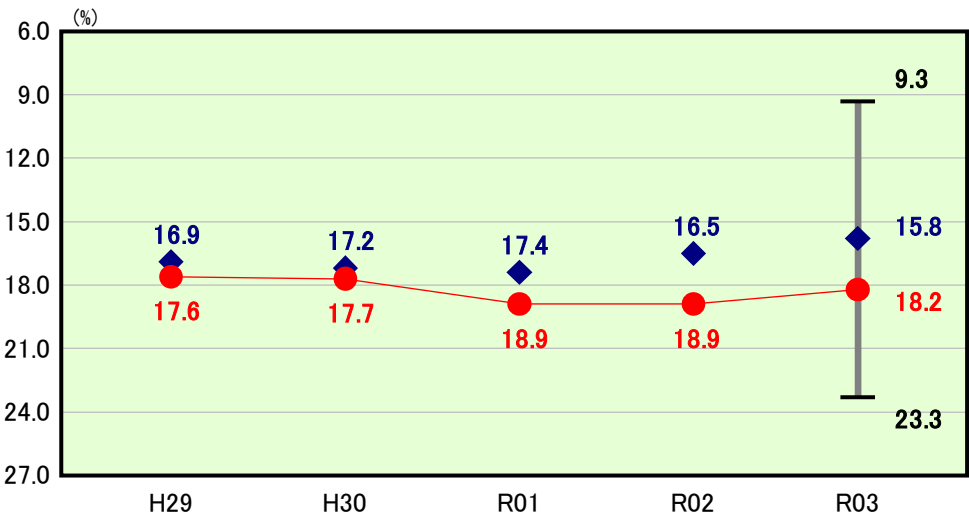
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
46/62

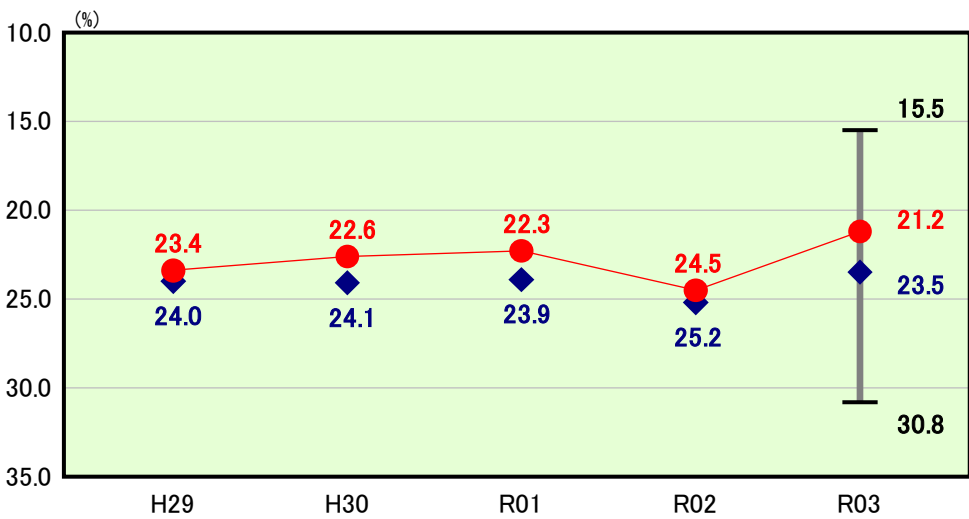
全国平均
13.8

東京都平均
18.7

物件費の分析欄

令和3年度は、ごみ収集・処理・減量化・資源化経費、学校給食運営費の増などにより、分子にあたる物件費の経常的経費充当一般財源等が増したものの、分母にあたる経常一般財源等の増が分子の増を上回ったことから、前年度比0.7ポイント減となっている。今後、使用料・手数料等受益者負担の見直しの検討を行うとともに、行財政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める。

人件費



類似団体内順位
16/62

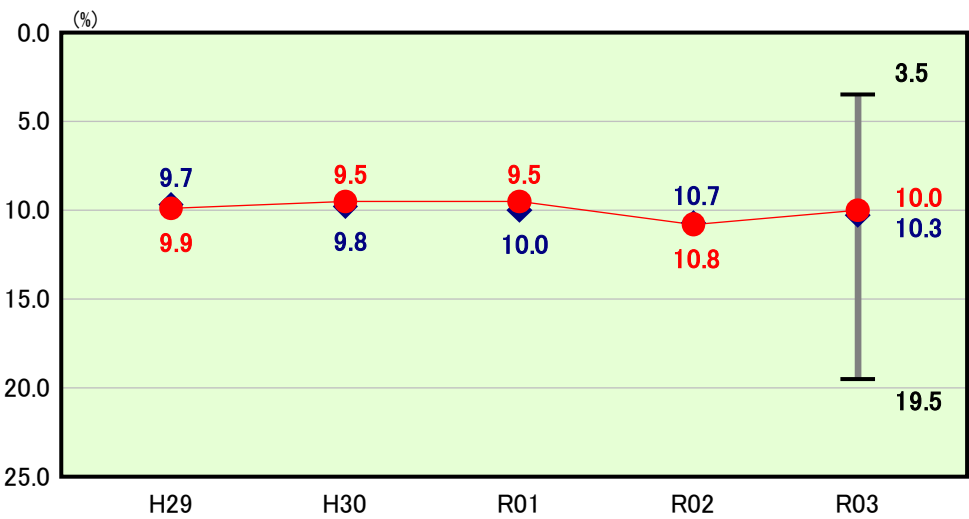
全国平均
25.2

東京都平均
22.2

人件費の分析欄

令和3年度は、退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより、前年度比3.3ポイントの減となり、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築を図るとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

補助費等



類似団体内順位
25/62

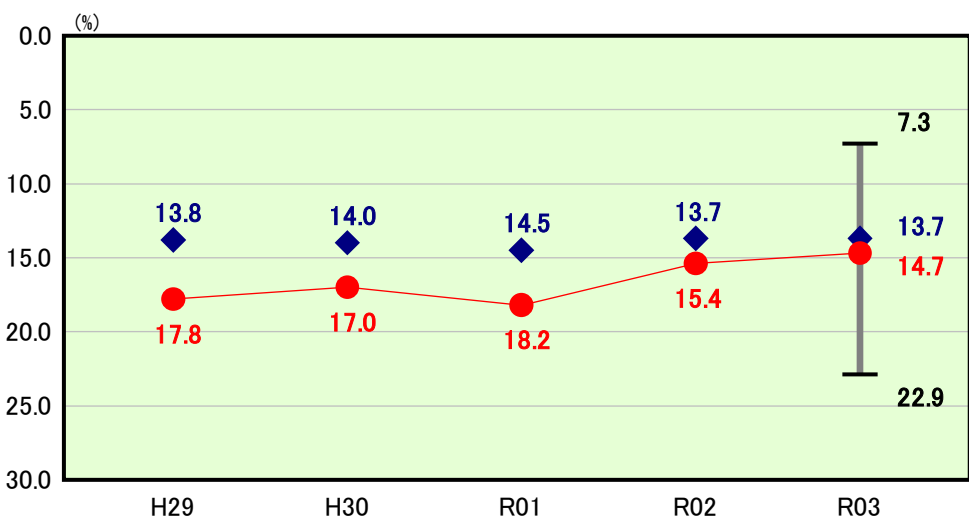
全国平均
10.2

東京都平均
11.2

補助費等の分析欄

令和3年度は、常備消防委託費の増などにより、分子にあたる経常的経費充当一般財源等が増となったものの、分母にあたる経常一般財源等の増が分子の増を上回ったことから、前年度比0.8ポイントの減となり、類似団体平均を下回った。今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。

扶助費



類似団体内順位
44/62

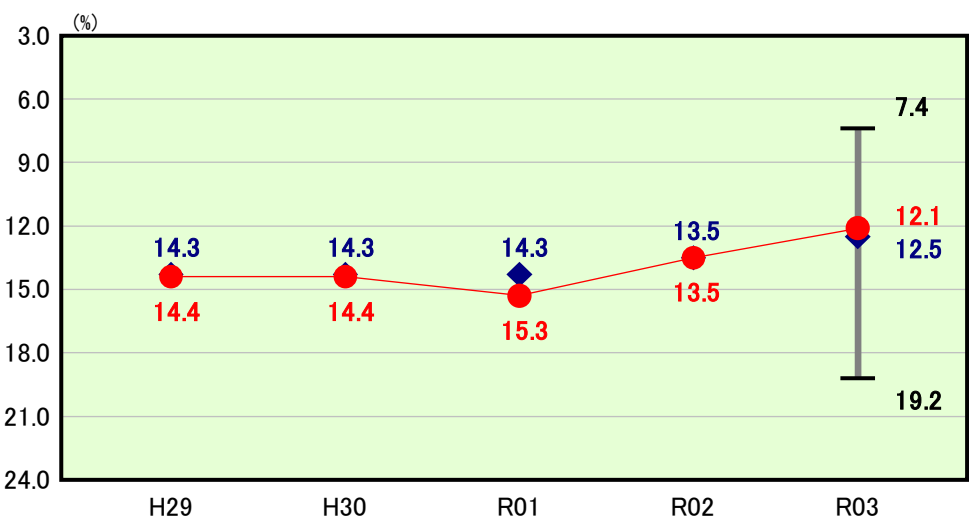
全国平均
12.0

東京都平均
15.3

扶助費の分析欄

令和3年度は、障害者自立支援給付費の増などにより、分子にあたる扶助費の経常的経費充当一般財源等が増となったものの、分母にあたる経常一般財源等の増が分子の増を上回ったことから、前年度比0.7ポイント減となった。依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。

その他



類似団体内順位
28/62

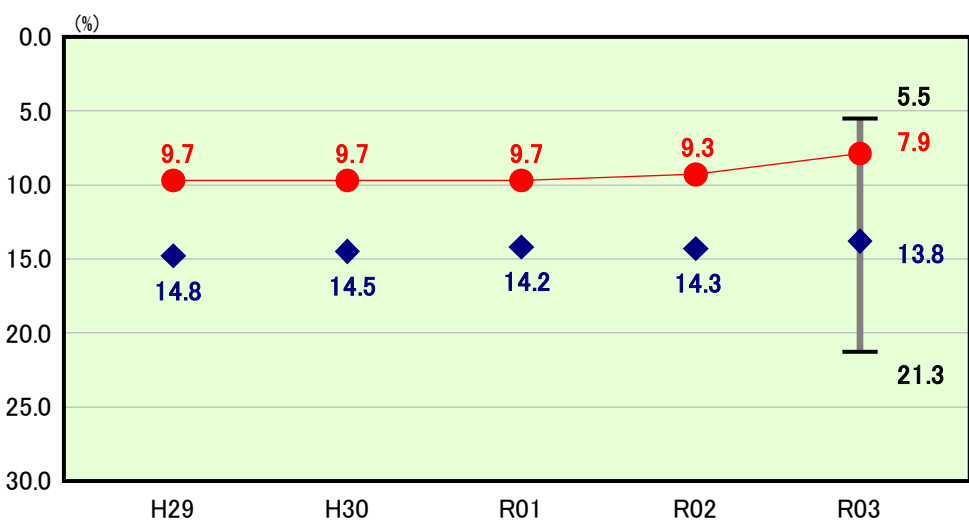
全国平均
12.0

東京都平均
11.6

その他の分析欄

維持補修費は、道路維持補修費の増などにより、分子にあたる経常的経費充当一般財源等が増となったものの、分母にあたる経常一般財源等の増が分子の増を上回ったことから、前年度比0.1ポイント減となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に維持管理を行う。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金などの経常的経費充当一般財源等の減に加え、分母にあたる経常一般財源等も増となったことにより、前年度比1.5ポイント減の11.0%となったが、今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

公債費



類似団体内順位
4/62

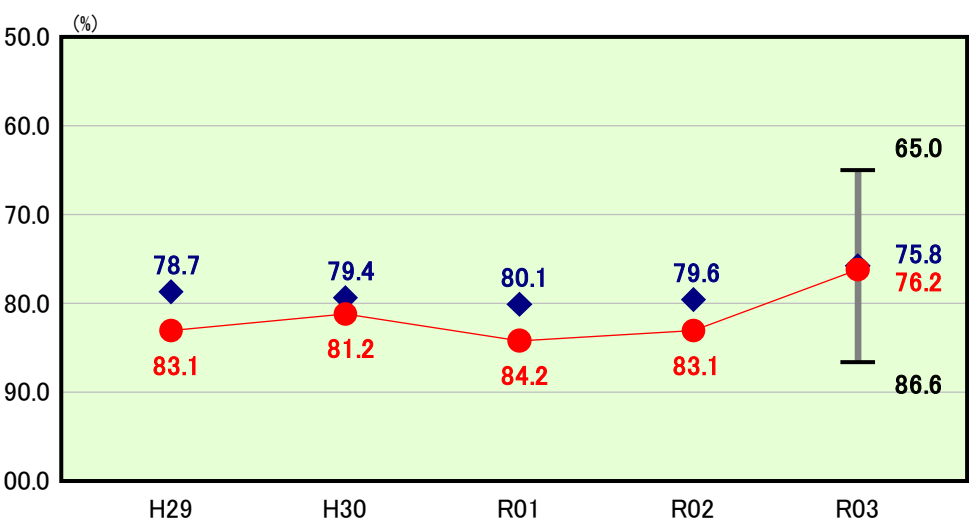
全国平均
15.7

東京都平均
8.6

公債費の分析欄

令和3年度は、分母にあたる経常一般財源等が増となり、公債費が減となったことから、前年度比1.4ポイントの減となった。類似団体との比較においても依然としてその平均を下回っている。引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。

公債費以外



類似団体内順位
31/62

全国平均
73.2

東京都平均
79.0

公債費以外の分析欄

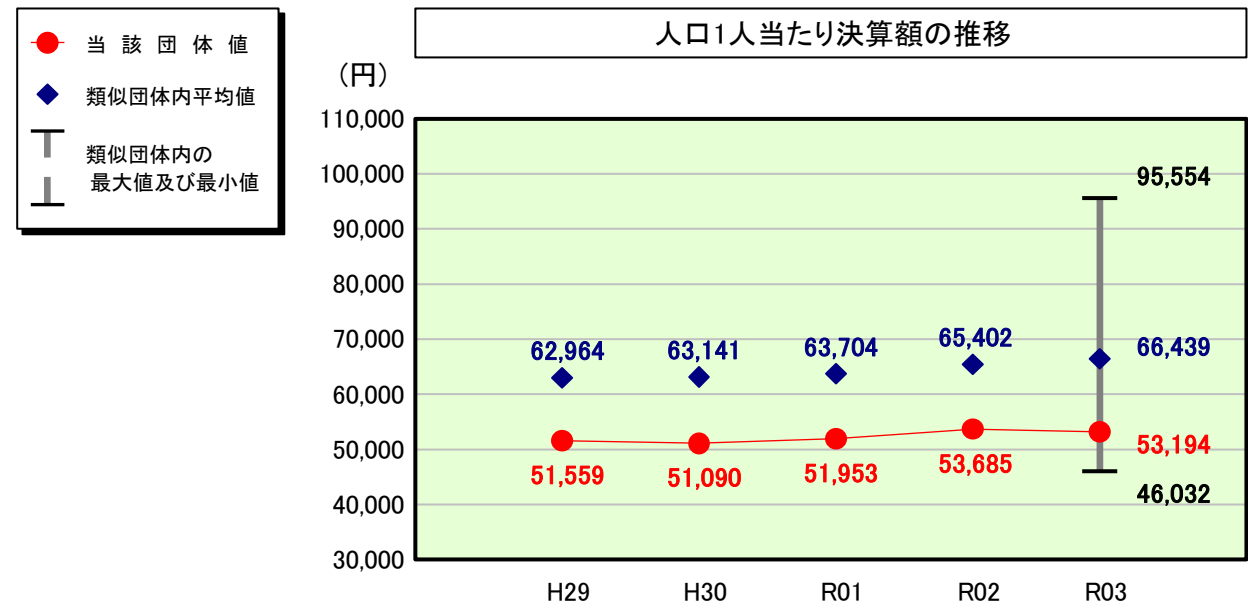
公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が増となったことから、前年度比6.9ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、行財政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

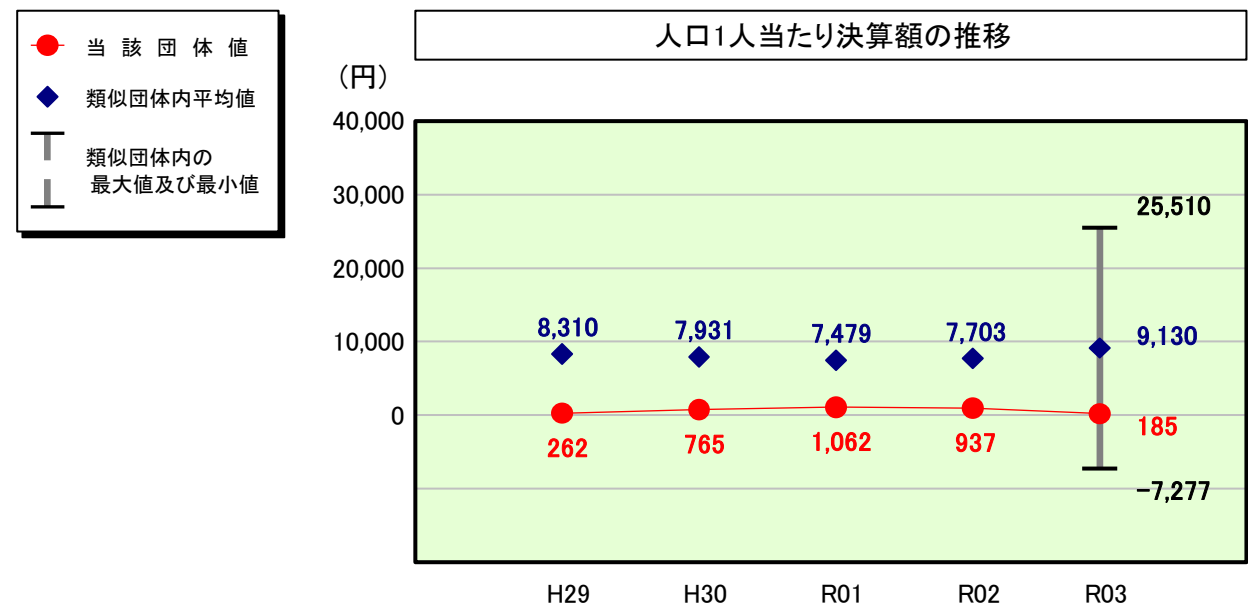
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,856,516	51,450	62,021	▲ 17.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,012	334	4,339	▲ 92.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,645	94	554	▲ 83.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	449,887	3,952	2,525	56.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,053	791	1,158	▲ 31.7
▲退職金	▲ 390,059	▲ 3,427	▲ 4,174	▲ 17.9
合計	6,055,054	53,194	66,439	▲ 19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.84	6.10	▲ 1.26
ラスパイレス指数	100.1	99.0	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

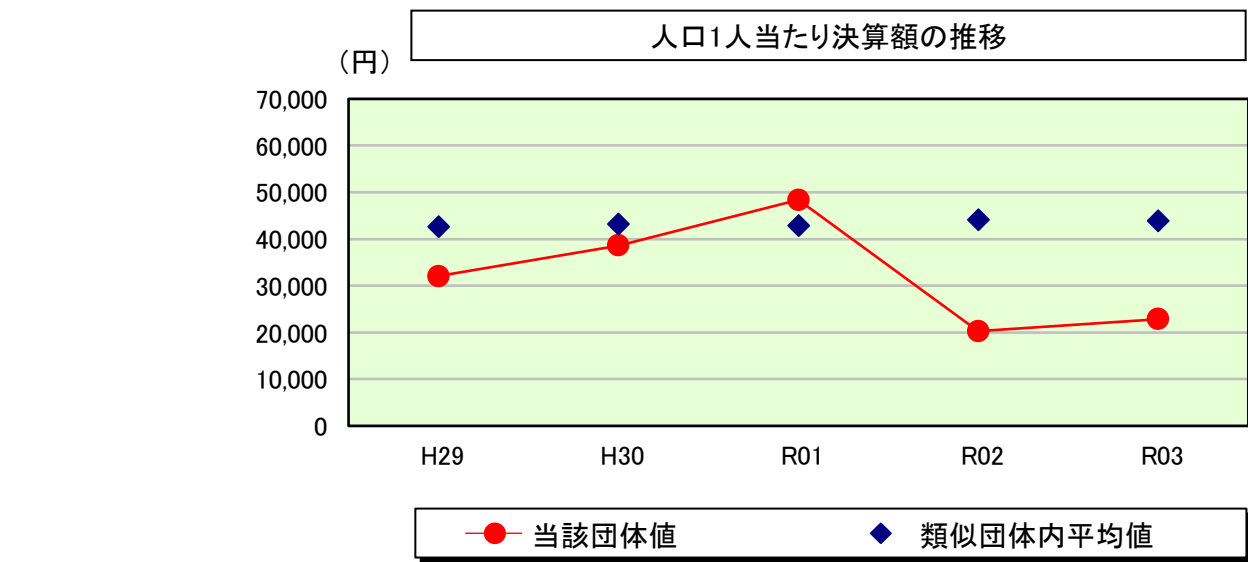


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,960,548	17,224	33,147	▲ 48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	372,320	3,271	5,872	▲ 44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	877	8	1,168	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,591	67	720	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 764,171	▲ 6,713	▲ 6,245	7.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,556,106	▲ 13,671	▲ 25,563	▲ 46.5
合計	21,059	185	9,130	▲ 98.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

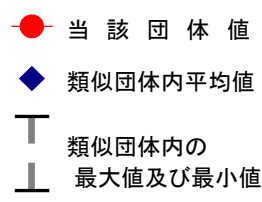
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	3,629,974	32,054	▲ 26.7	42,651	4.3	▲ 31.0
うち単独分	1,810,059	15,984	▲ 5.3	22,675	▲ 5.9	0.6
H30	4,373,381	38,629	20.5	43,226	1.3	19.2
うち単独分	2,474,704	21,858	36.7	22,622	▲ 0.2	36.9
R01	5,487,340	48,391	25.3	42,836	▲ 0.9	26.2
うち単独分	2,967,235	26,167	19.7	22,936	1.4	18.3
R02	2,303,662	20,287	▲ 58.1	44,161	3.1	▲ 61.2
うち単独分	1,559,508	13,734	▲ 47.5	23,644	3.1	▲ 50.6
R03	2,603,964	22,876	12.8	43,955	▲ 0.5	13.3
うち単独分	1,663,838	14,617	6.4	21,318	▲ 9.8	16.2
過去5年間平均	3,679,664	32,447	▲ 5.2	43,366	1.5	▲ 6.7
うち単独分	2,095,069	18,472	2.0	22,639	▲ 2.3	4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

東京都昭島市

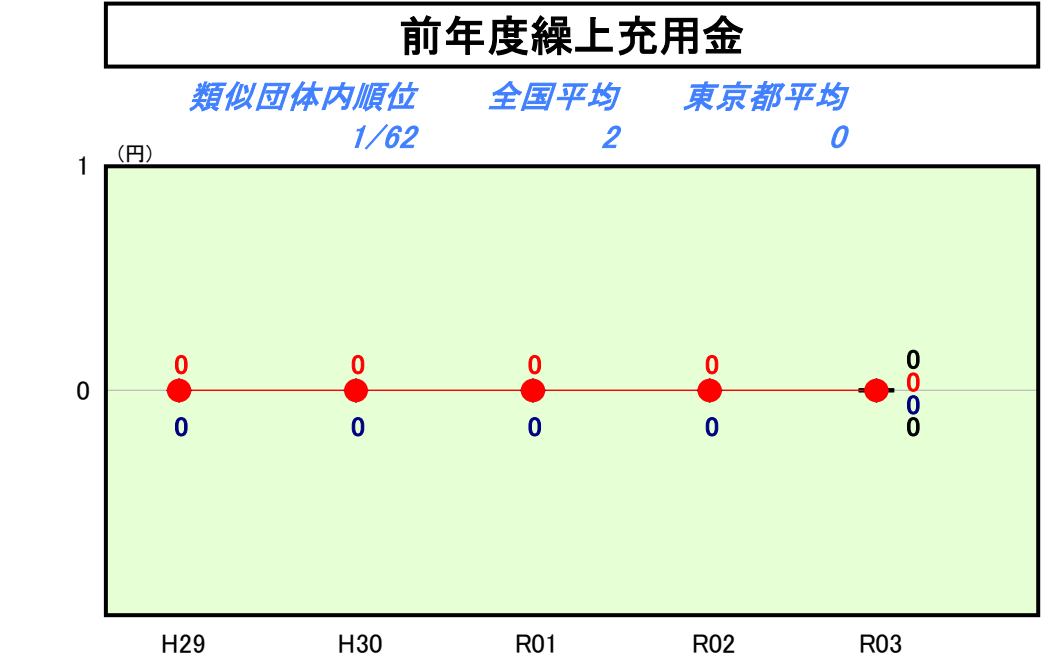
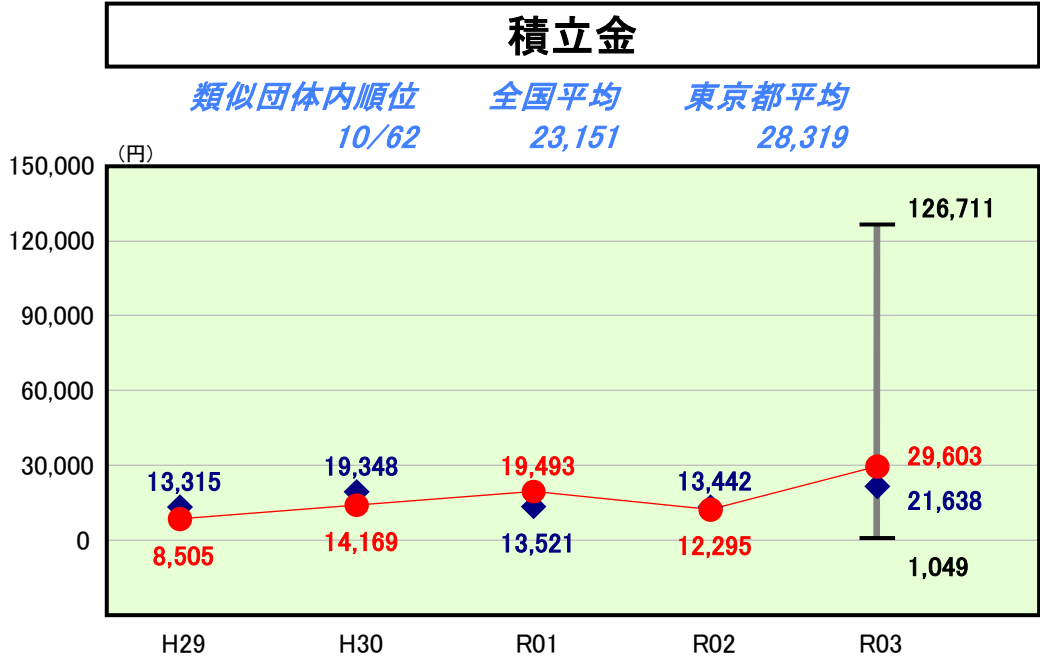
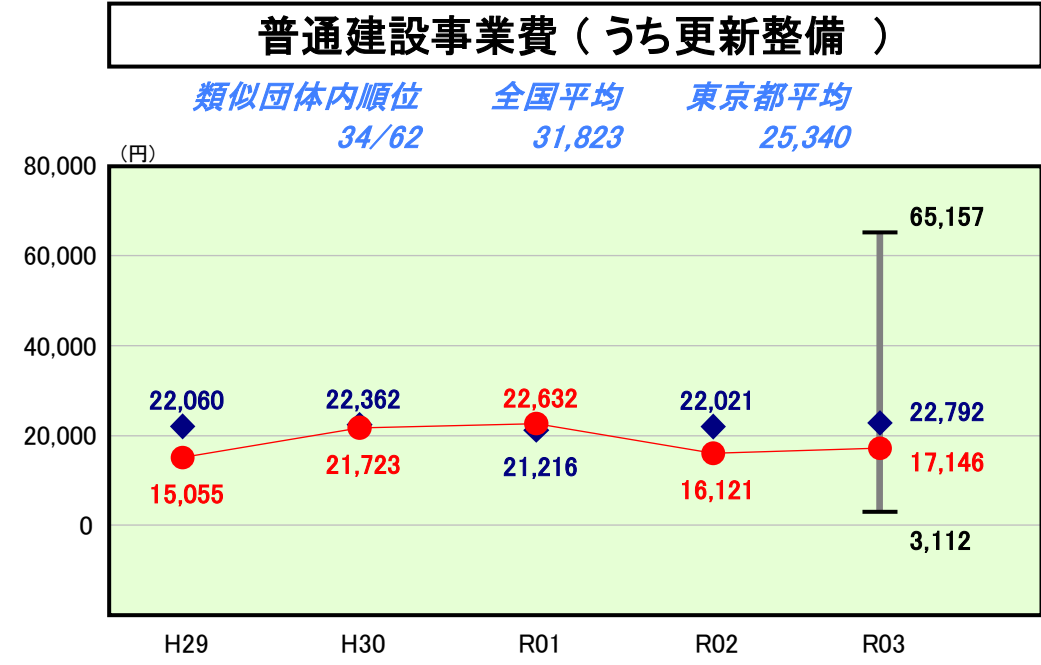
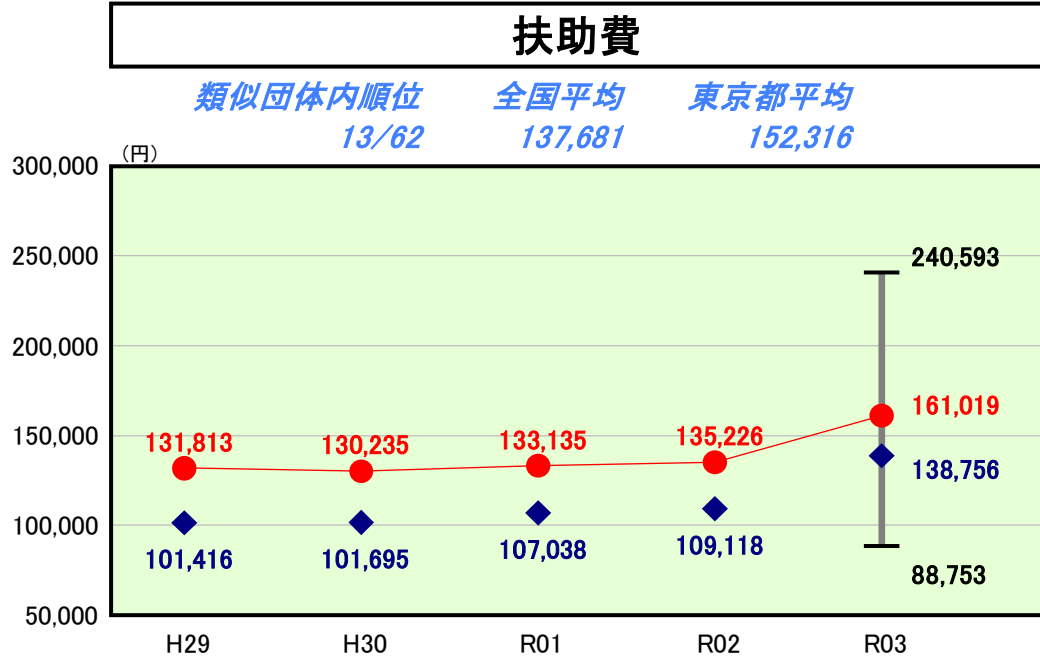
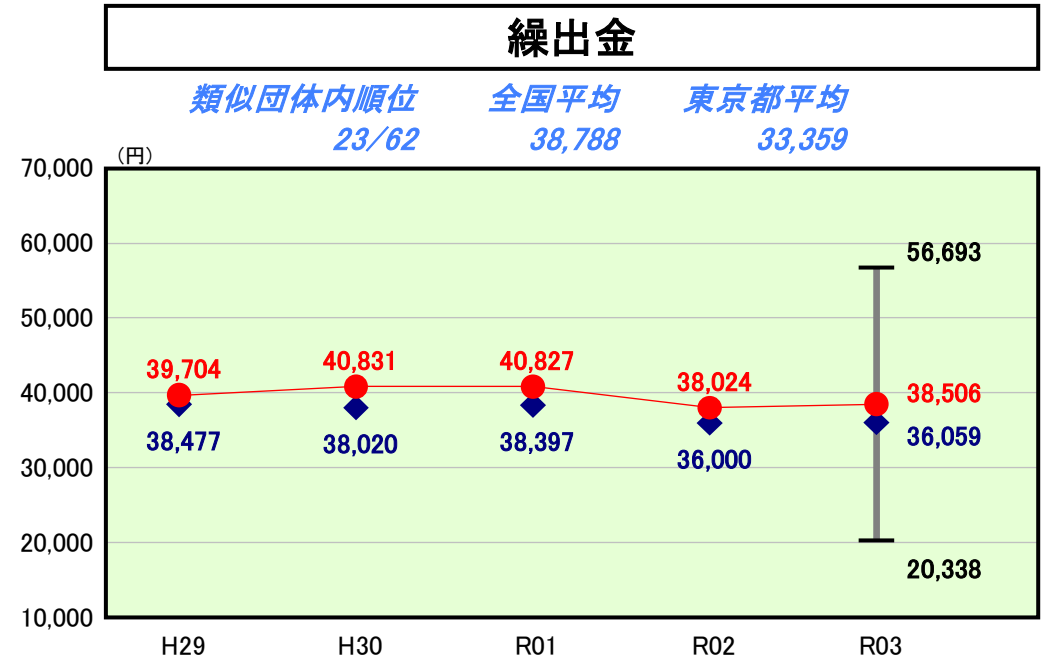
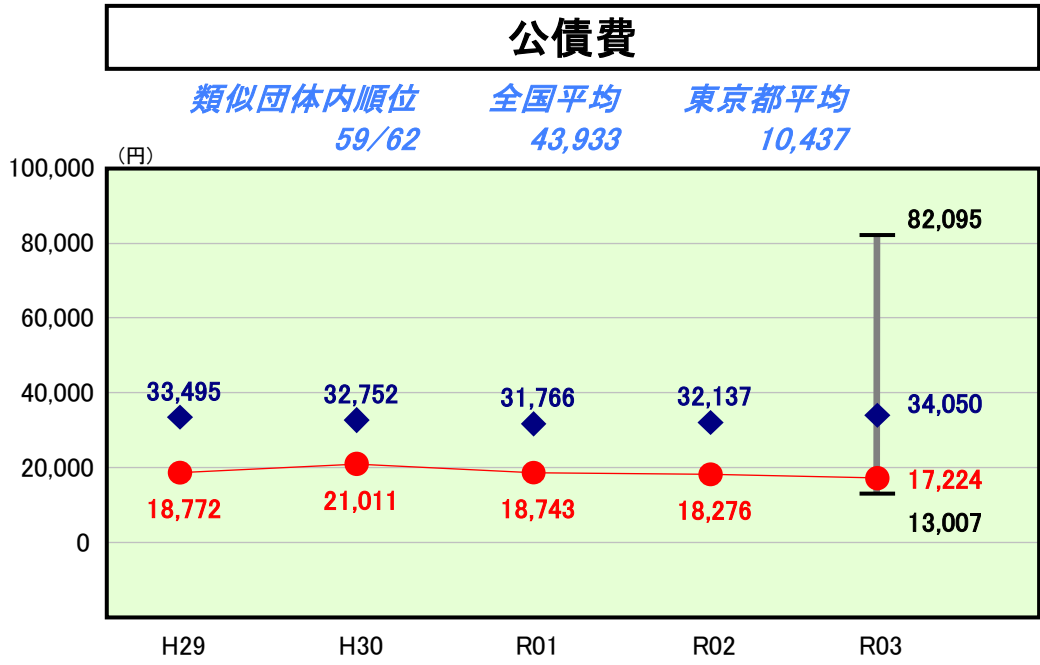
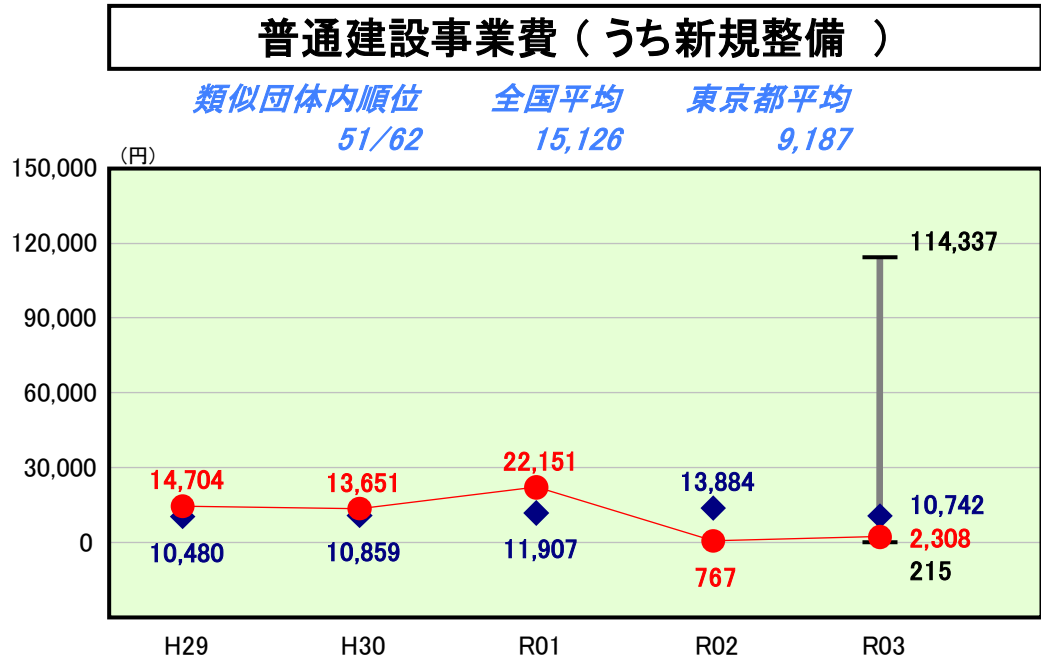
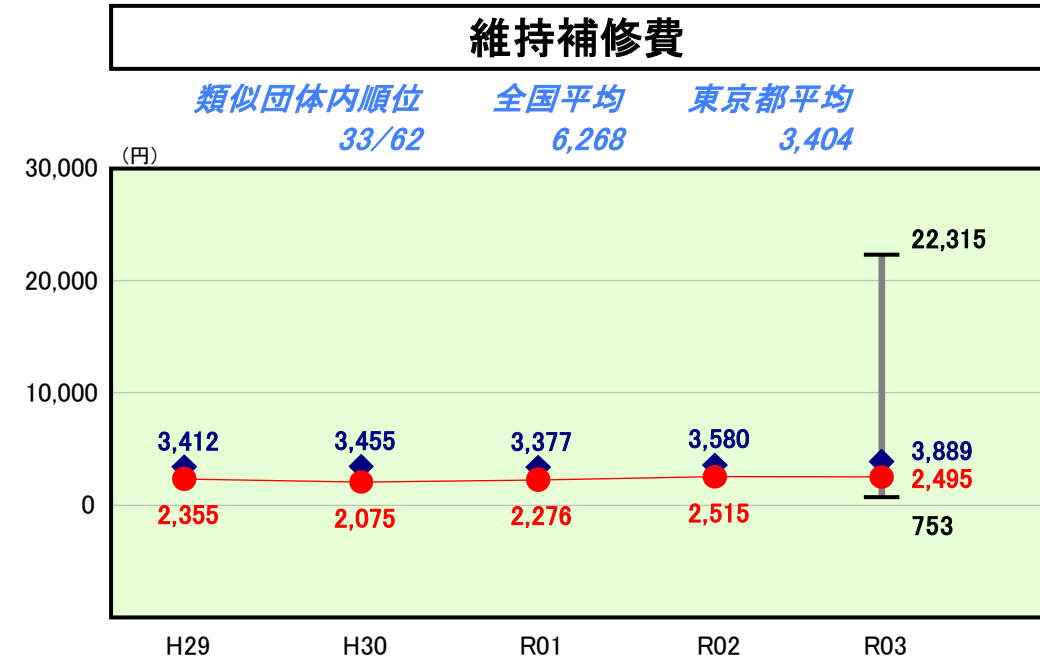
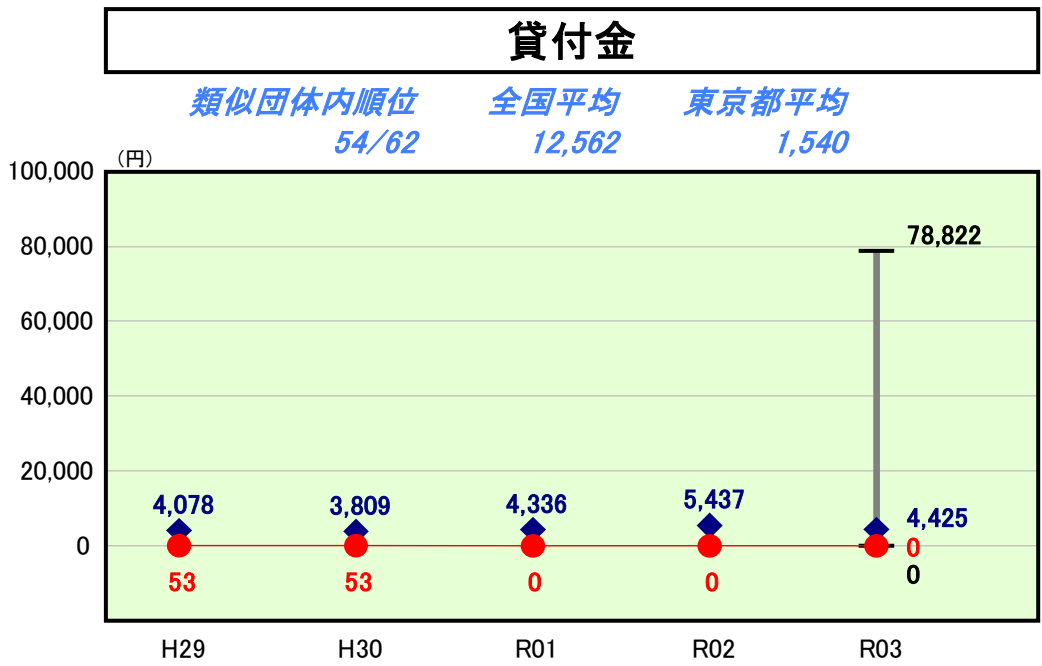
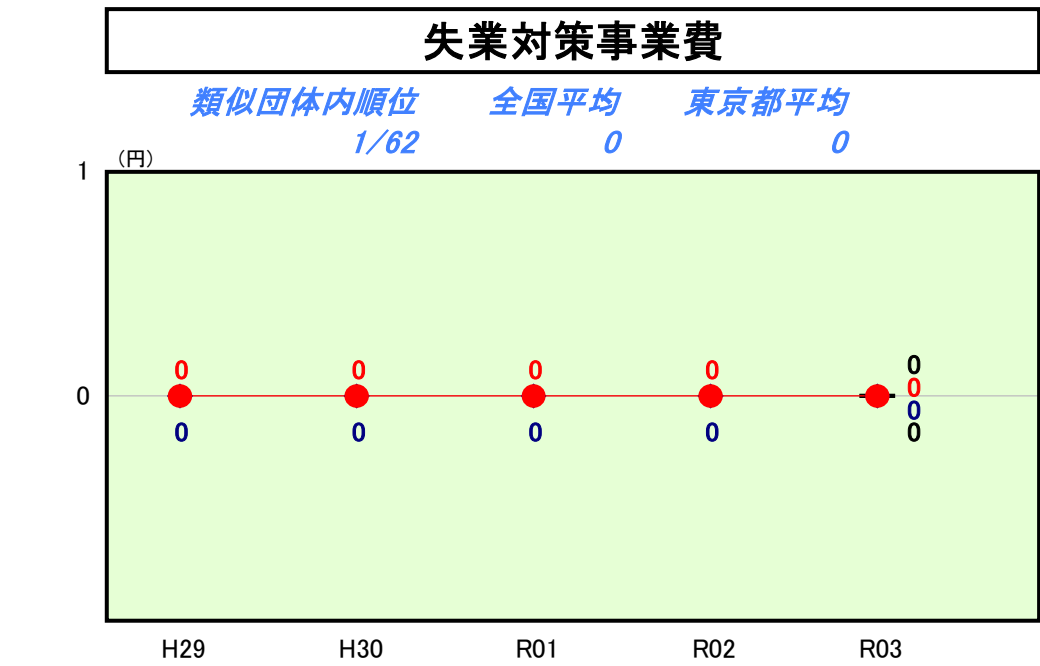
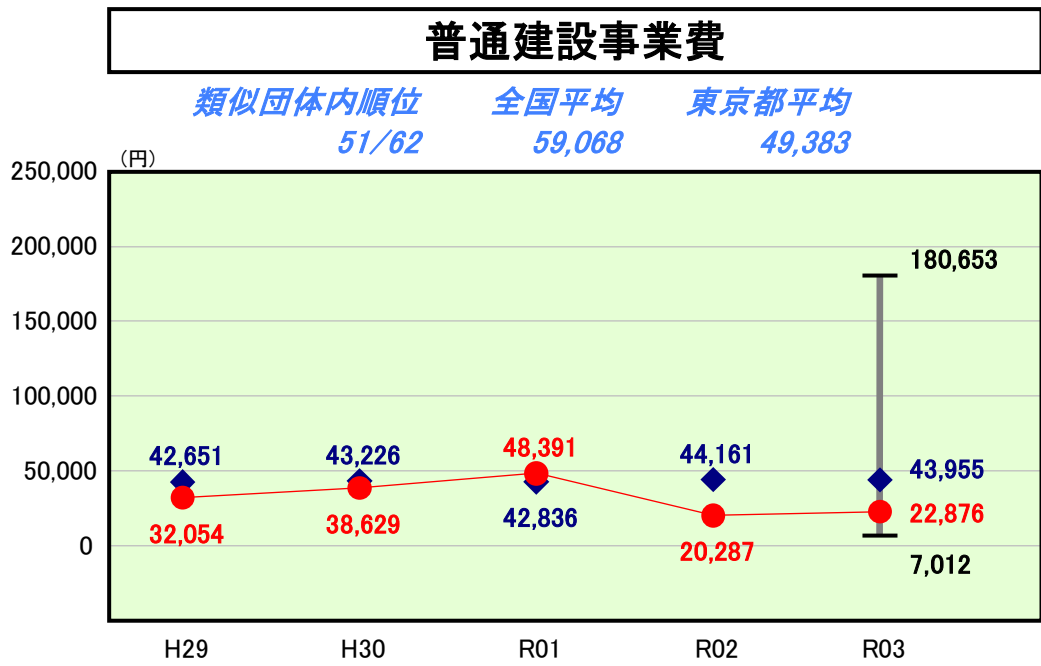
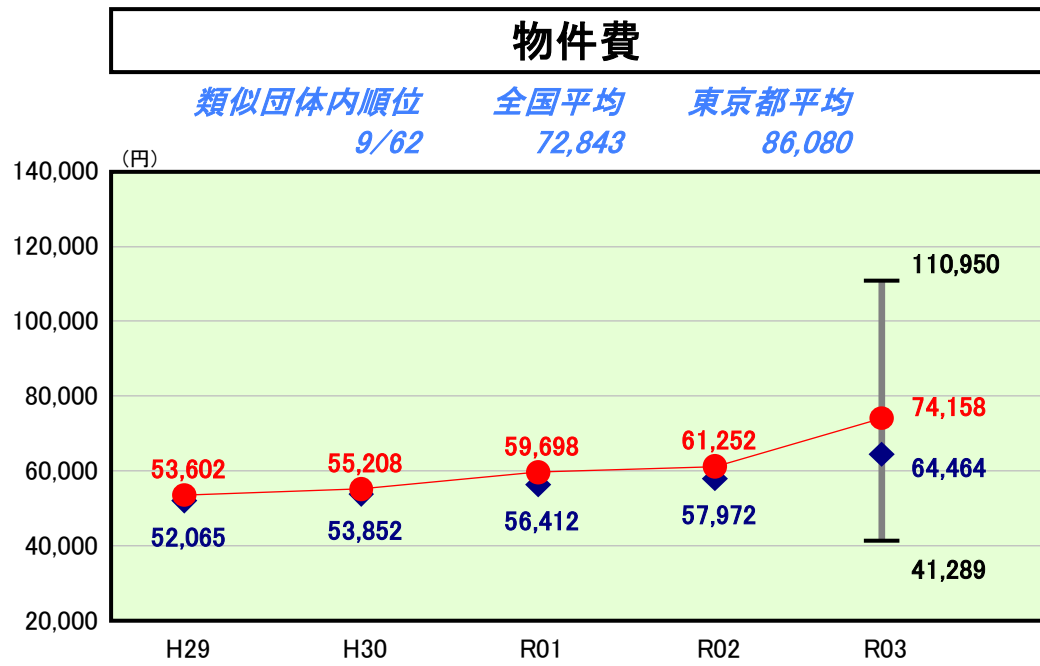
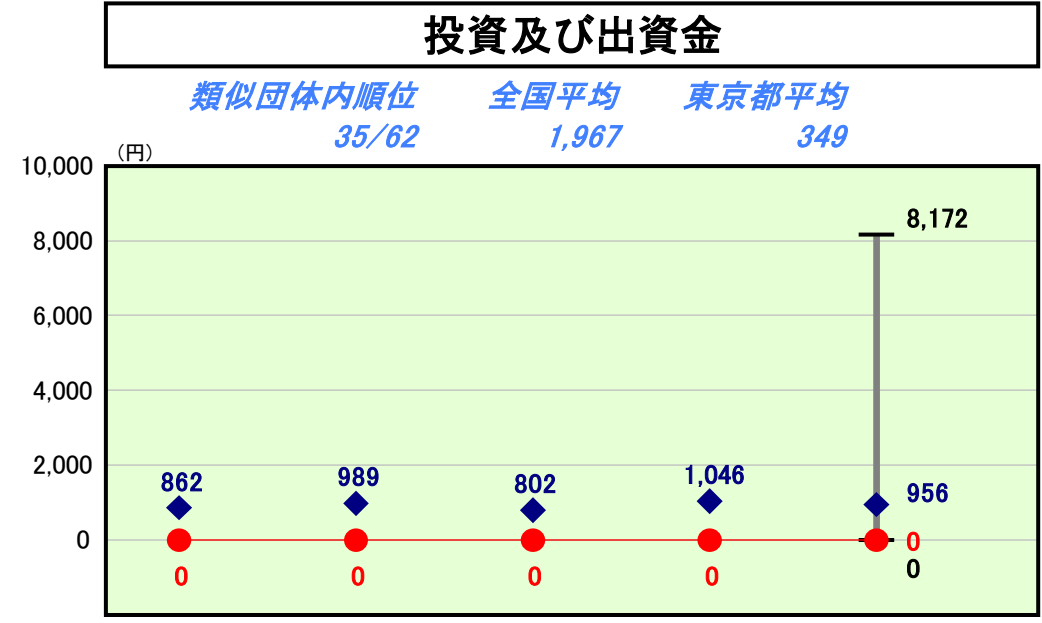
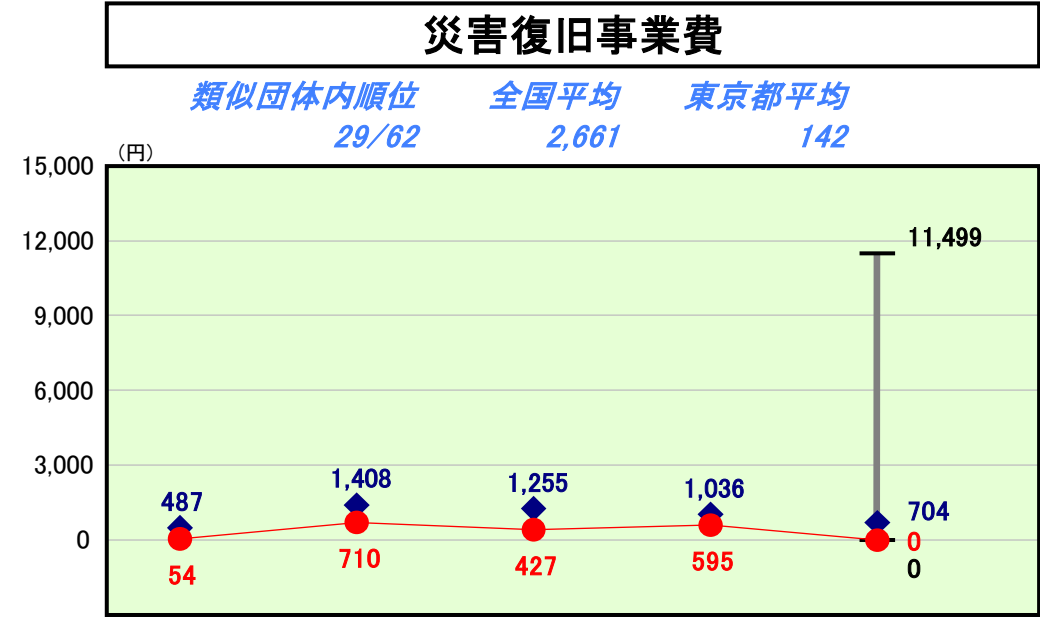
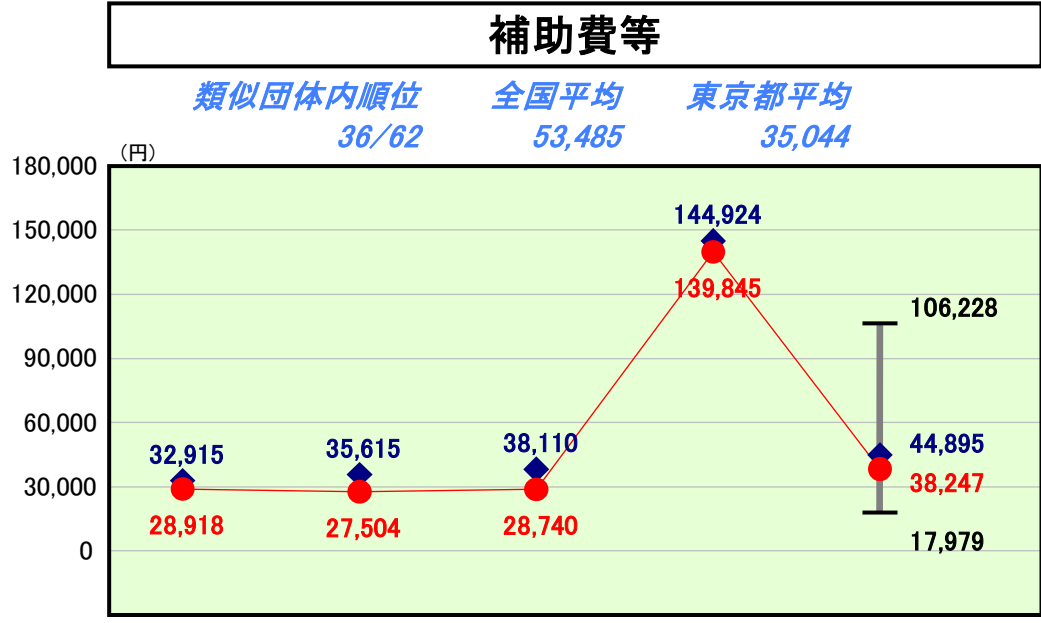
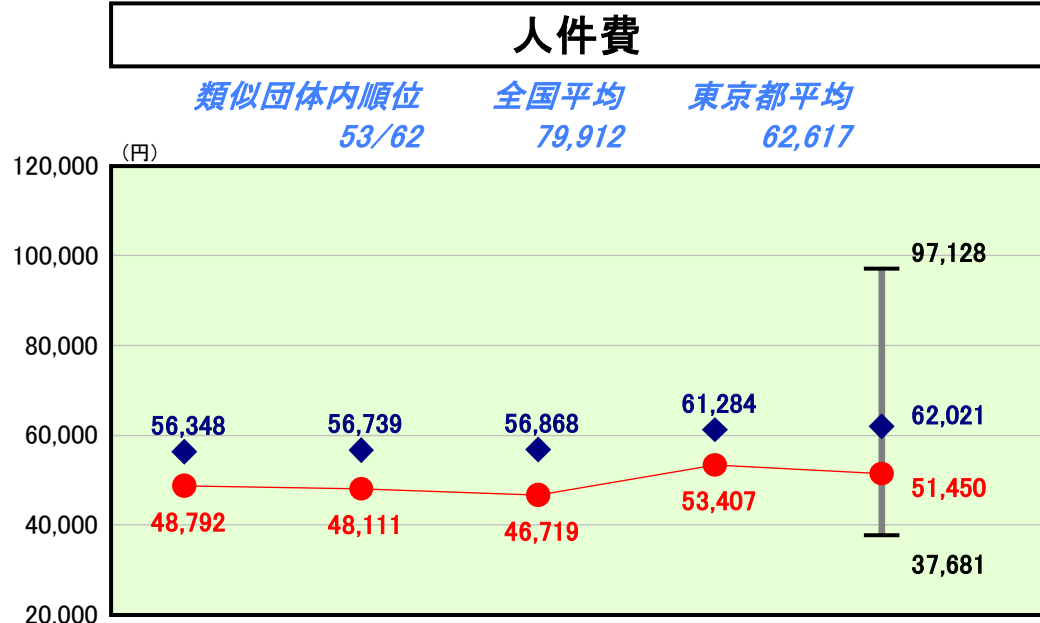
人	口	113,829	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	111,093	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	17.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.4	%					
歳	入	総	額	52,893,142	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	49,581,461	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3	
実	質	収	支	3,239,551	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3			
標	準	財	政	規	模	22,997,159	千円										
地	方	債	現	在	高	18,031,351	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

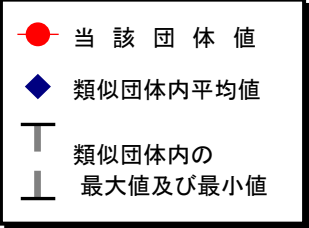
歳出決算総額は、住民一人当たり435,578円となっている。義務経費のうち扶助費は、障害者自立支援給付費などの増のほか、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金などの臨時経費の増も影響し、前年度比25,793円増の161,019円となり、類似団体との比較においても依然として高い水準にある。公債費は、保健福祉センター建設事業などの借入額の大きい事業の償還が前年度に完了したことから、前年度比1,052円減の17,224円となった。人件費は、退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより、前年度比1,957円減の51,450円となった。物件費については、ごみ収集・処理・減量化・資源化経費、学校給食運営費の増などにより、前年度比12,906円増の74,158円となった。普通建設事業費は、小・中学校大規模改修事業や学校給食施設整備事業、都市計画道路3・4・1号整備事業などの増により、新規整備については、前年度比1,541円増の2,308円、更新整備についても、前年度比1,025円増の17,146円となった。今後も、都市計画道路3・4・1号整備事業や学校給食共同調理場整備事業などにより、一定程度の事業費が見込まれる。新規整備については、公共施設等総合管理計画における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。繰出金については、中神土地区画整理事業特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金の増などにより、前年度比482円増の38,506円となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

東京都昭島市

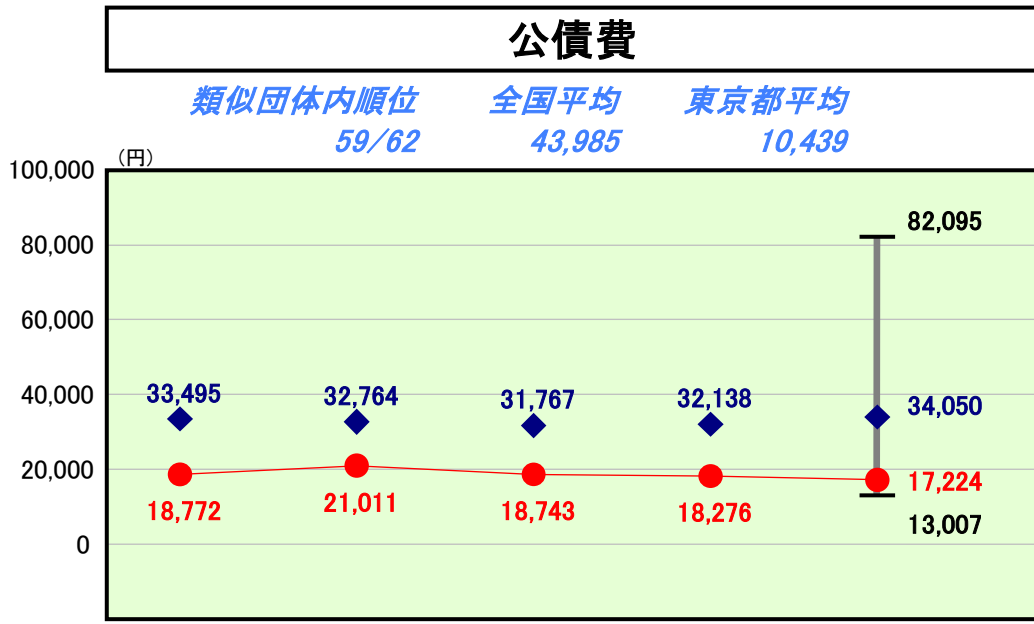
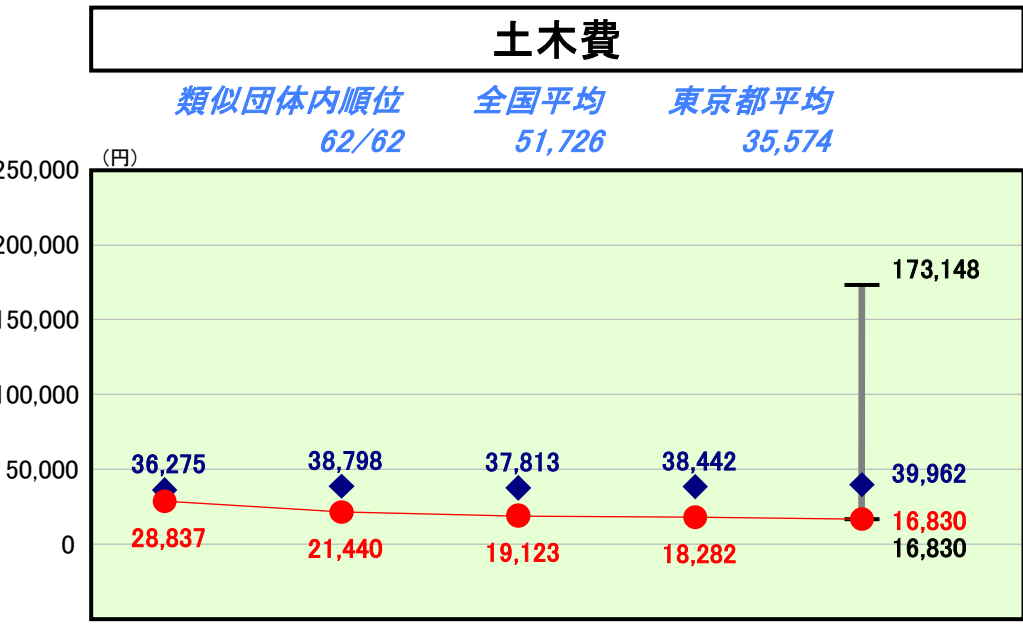
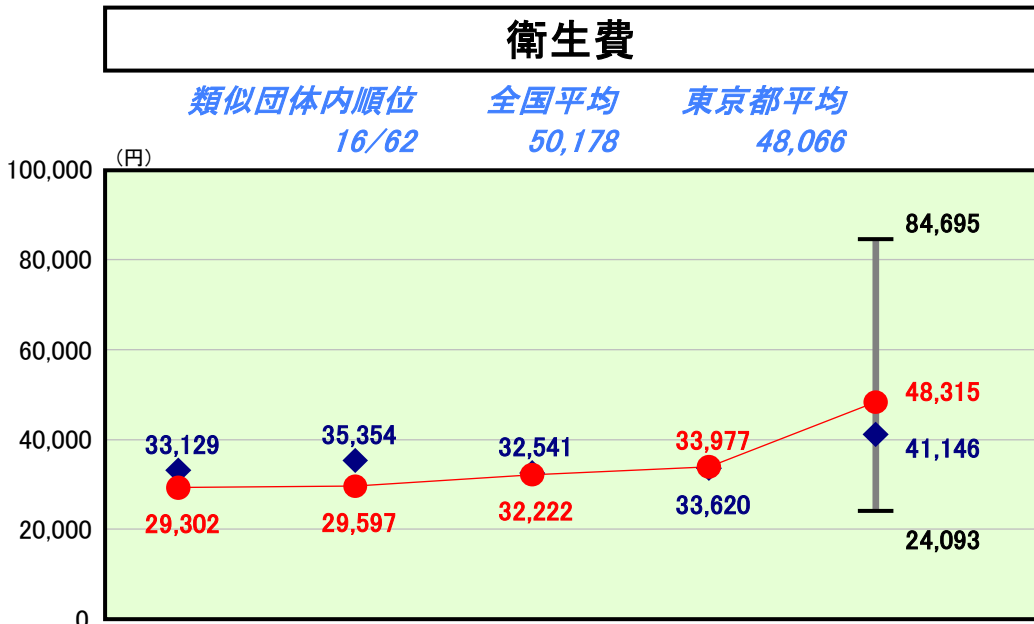
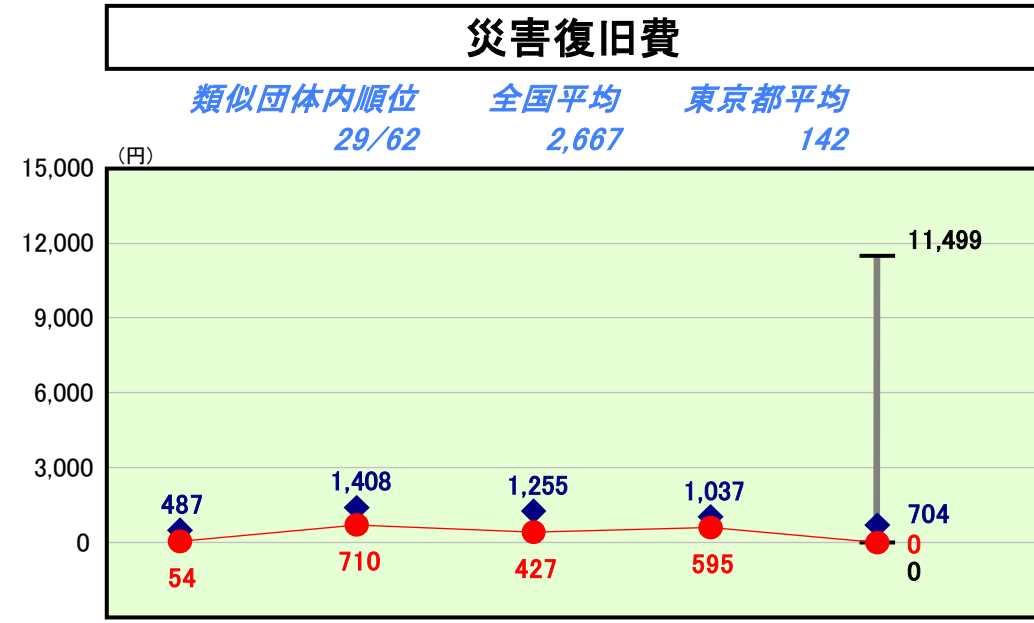
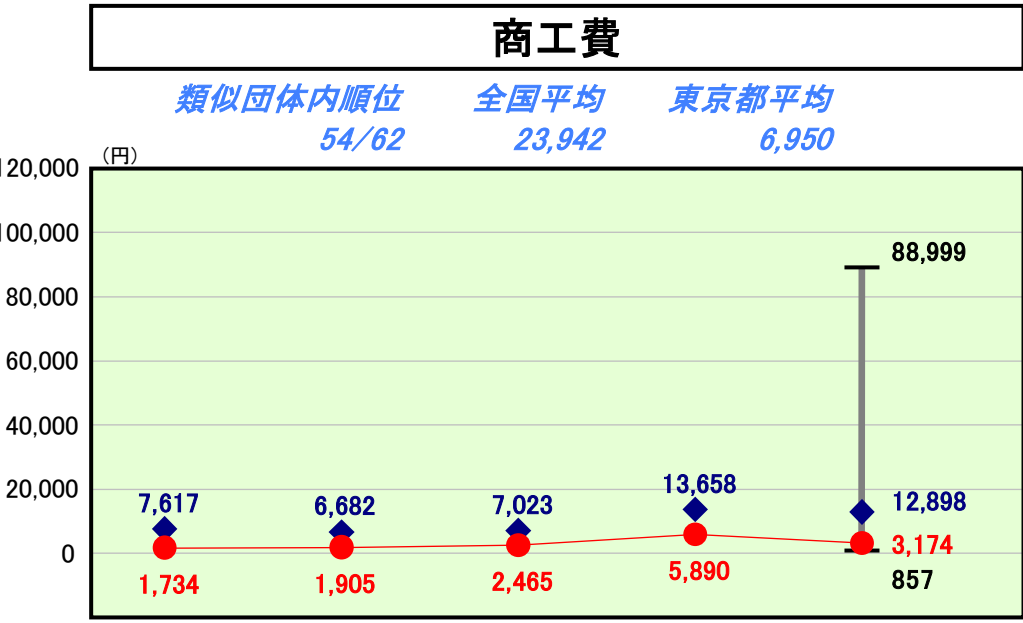
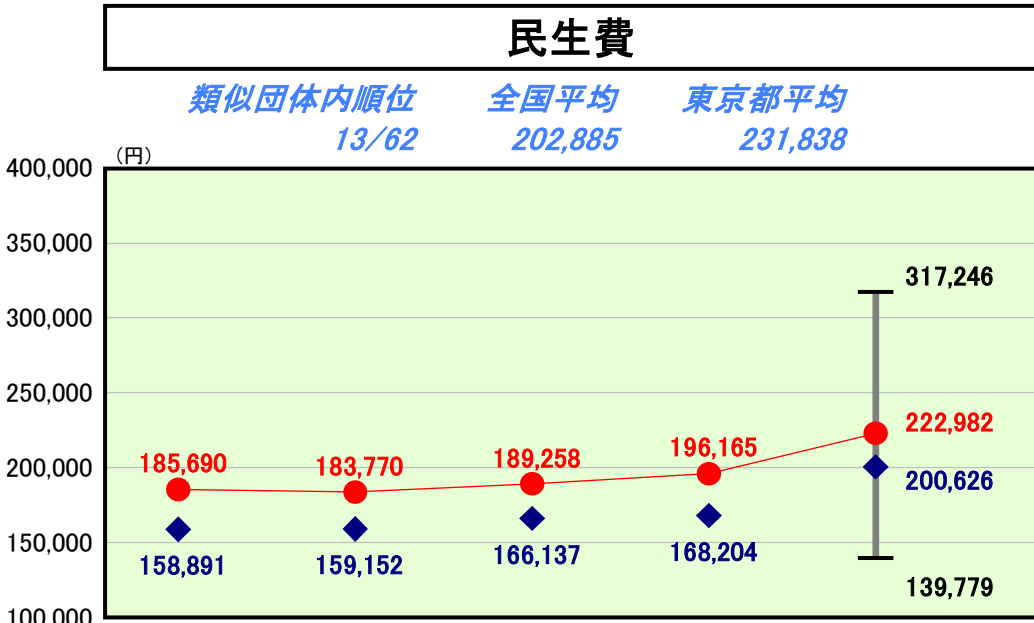
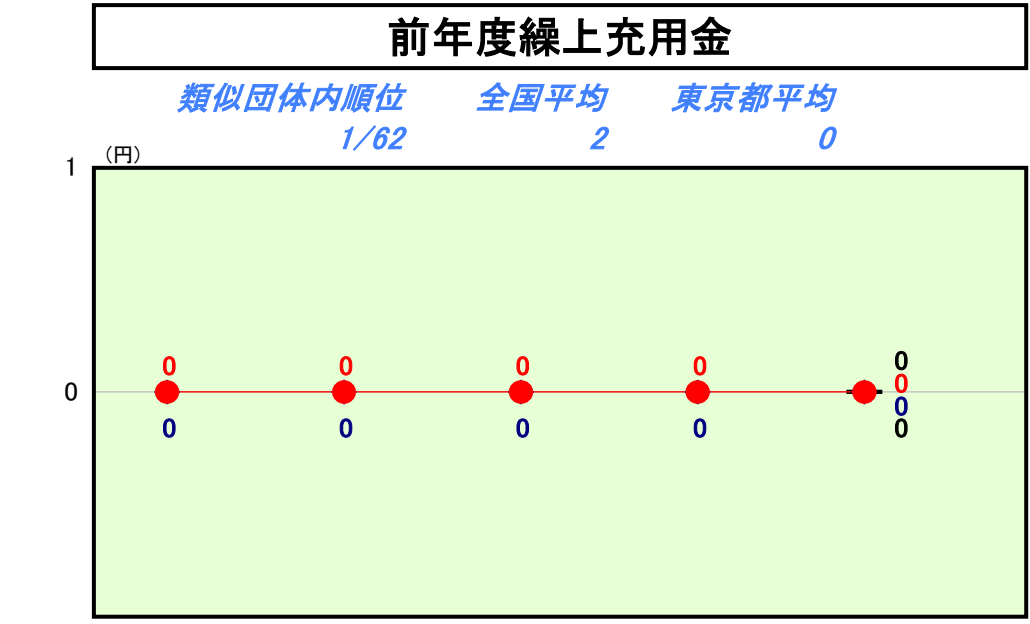
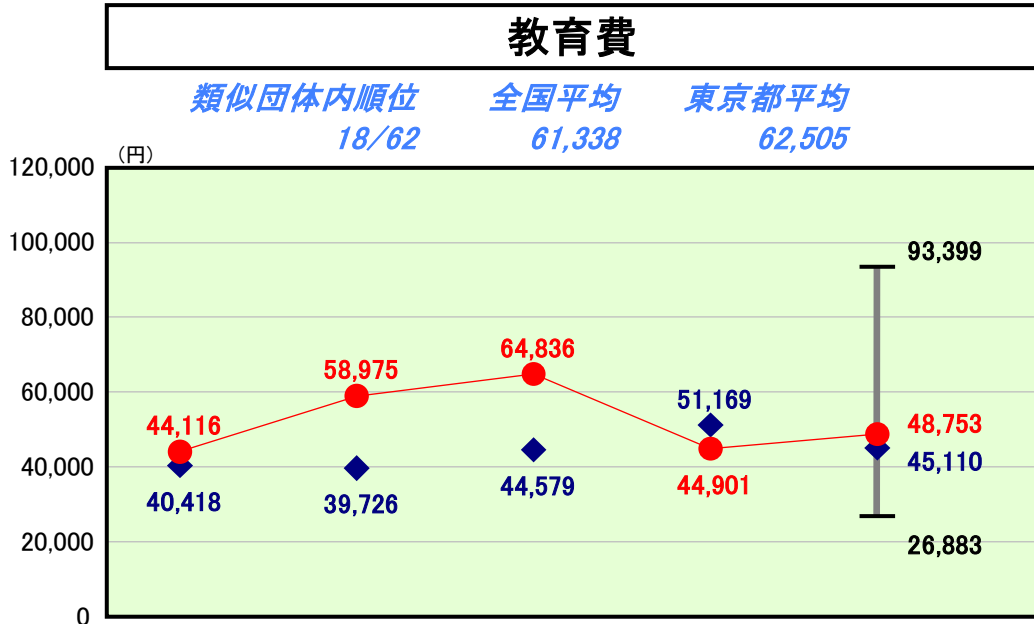
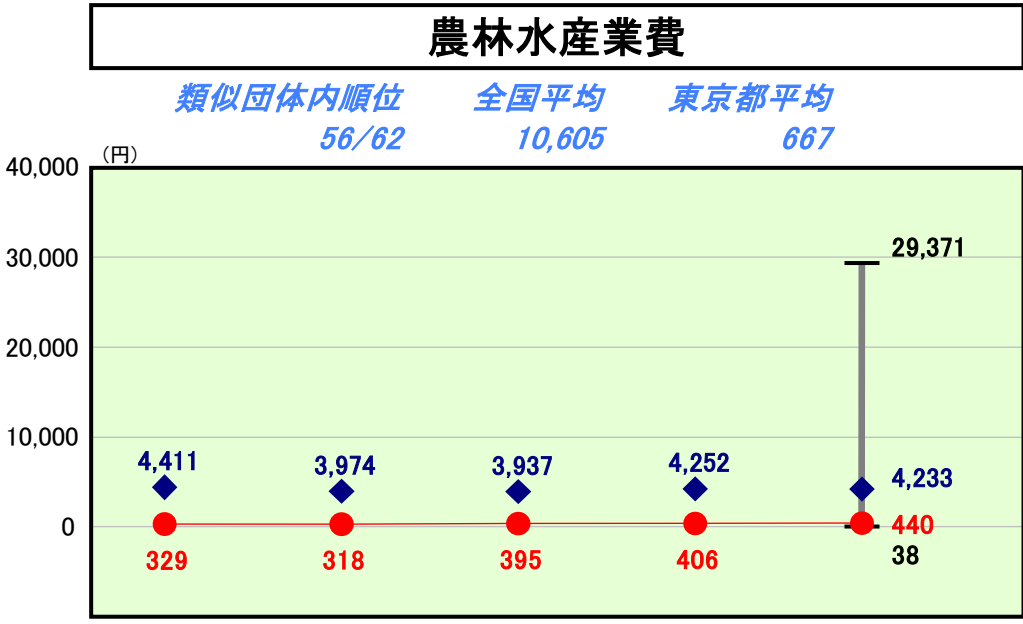
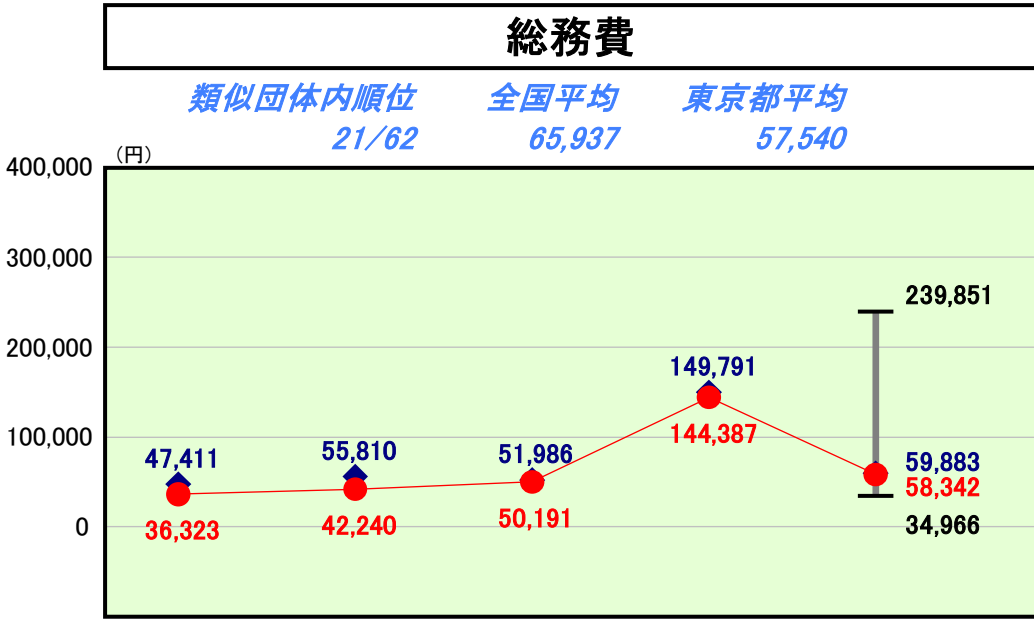
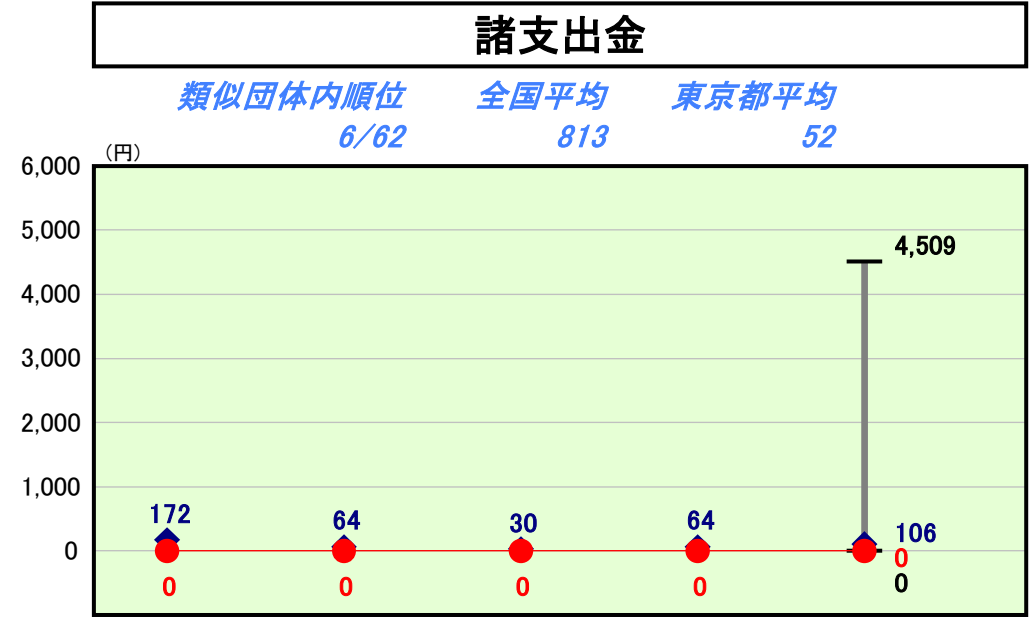
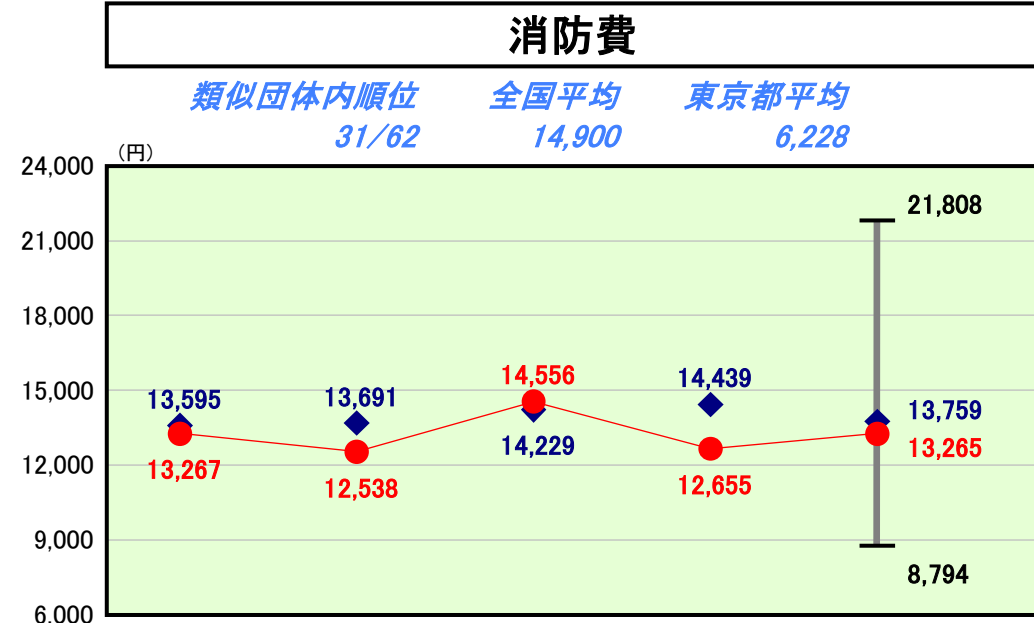
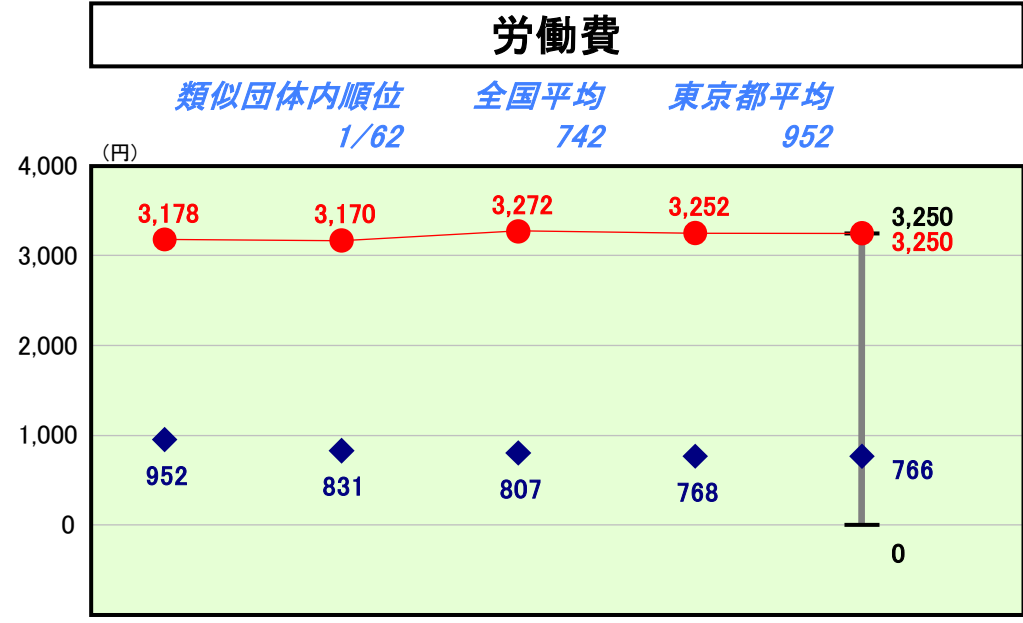
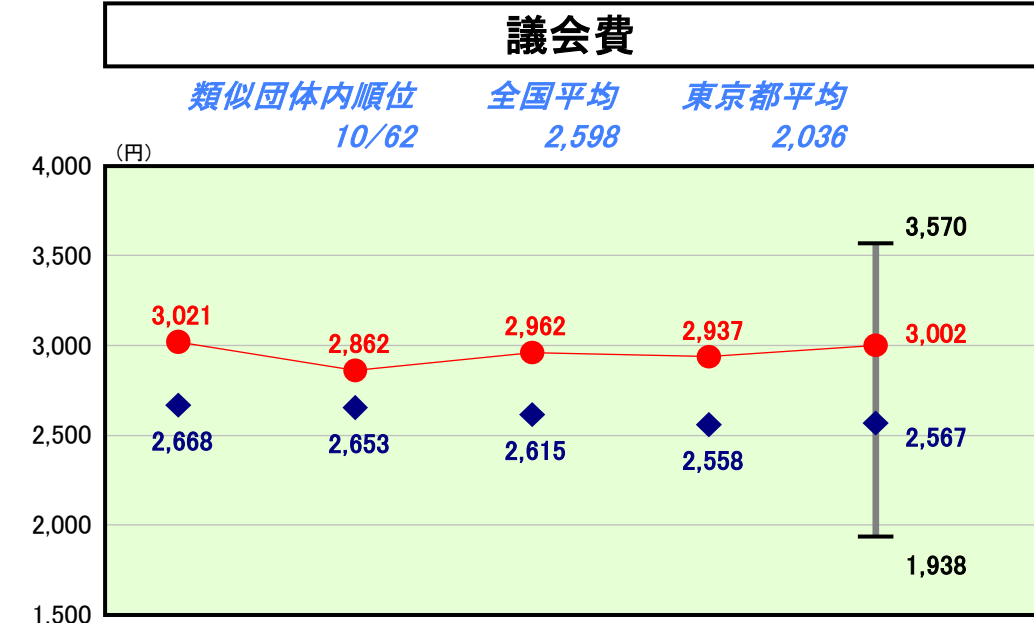
人	113,829	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	111,093	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	17.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.4
歳入総額	52,893,142	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	49,581,461	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-3	H30
実質収支	3,239,551	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03
標準財政規模	22,997,159	千円								
地方債現在高	18,031,351	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

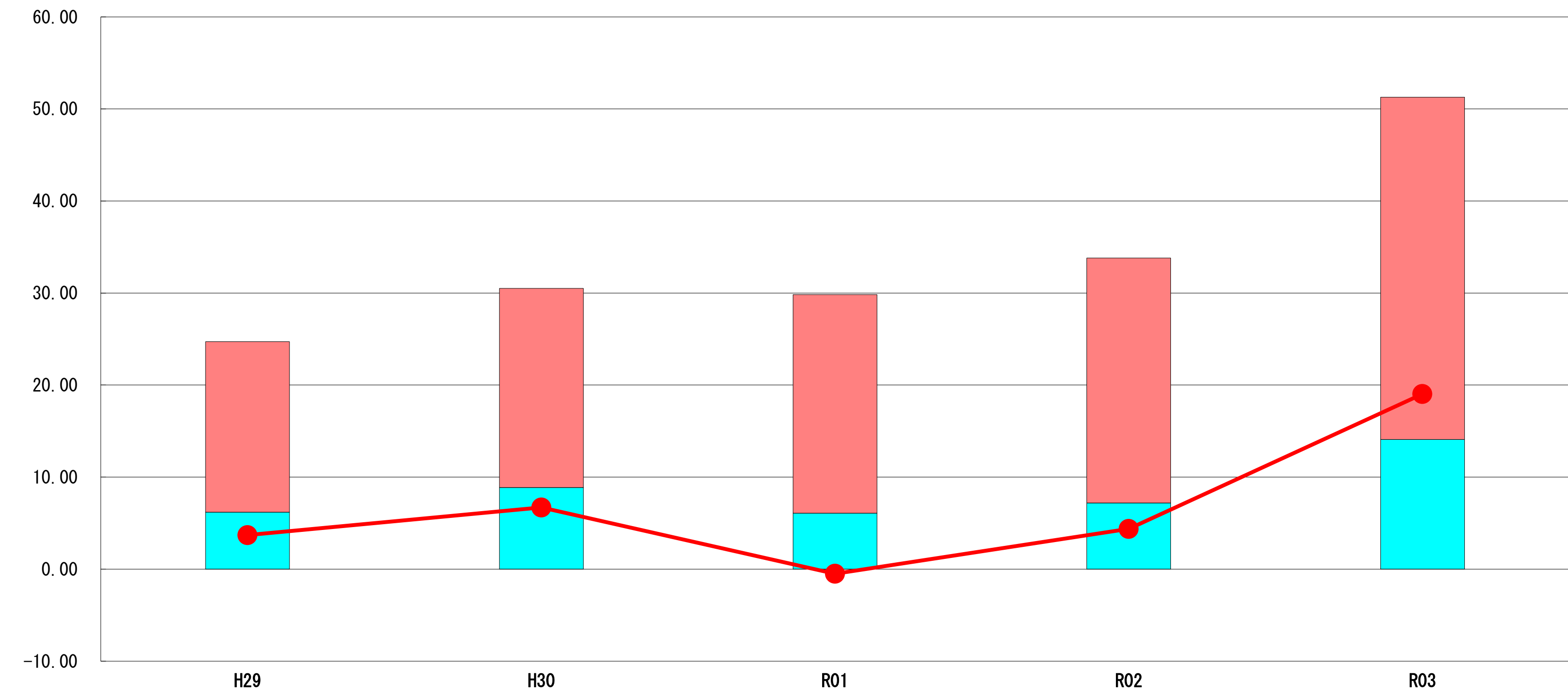
歳出決算総額は、住民一人当たり435,578円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、衛生費、労働費、教育費である。特に民生費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。民生費については、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金、障害者自立支援給付金の増などにより、前年度比26,817円増の222,982円であり、児童福祉費をはじめとした扶助費が依然として高い水準にある。一方、前年度に大幅な増となった総務費は、特別定額給付金の減などにより、前年度比86,045円減の58,342円となった。また、土木費については、類似団体最小値となっているが、都市計画道路3・4・1号(第1期)整備事業などの本格化に伴い、今後事業費の増が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		18.53	21.63	23.75	26.61	37.20
実質収支額		6.20	8.88	6.09	7.20	14.09
実質単年度収支		3.69	6.70	▲ 0.50	4.37	19.03

分析欄

【令和3年度の状況】
標準財政規模比の実質収支額は前年度比で6.89ポイント増加し、継続的に実質収支は黒字を確保している。財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、収支を見通した中で取崩しを行わなかったことにより、標準財政規模比の財政調整基金残高は増加した。

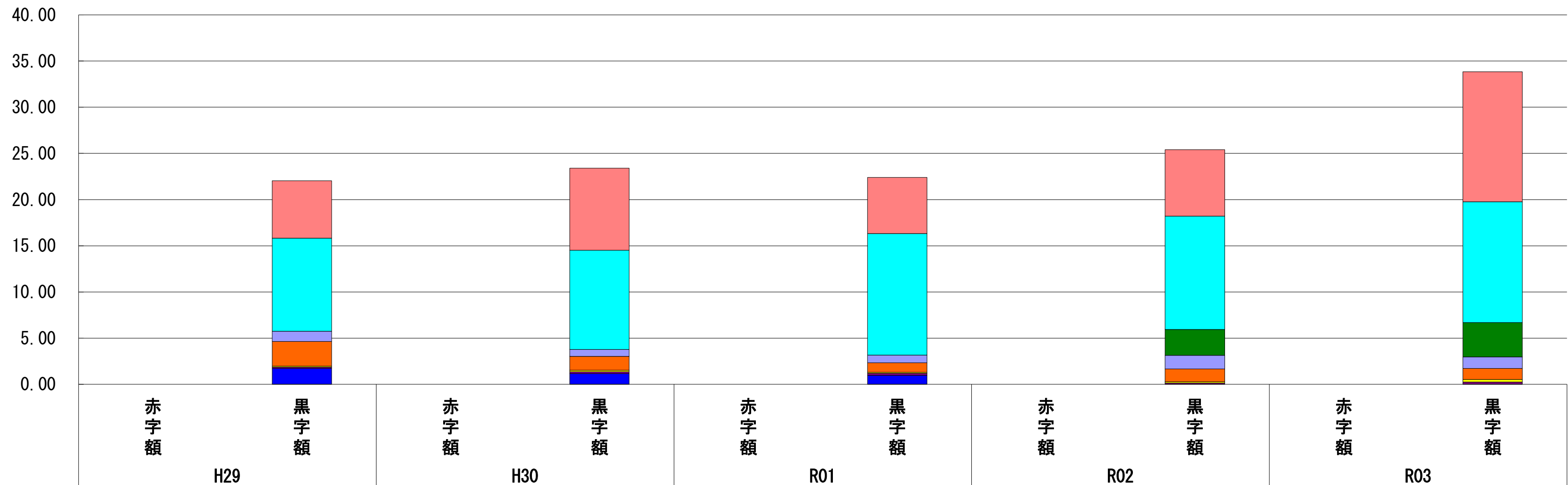
【今後の対応】
引き続き起債と基金のバランスに配慮しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
一般会計		6.20	8.87	6.09	7.19	14.08
水道事業会計		10.08	10.75	13.17	12.27	13.08
下水道事業会計		-	-	-	2.81	3.73
介護保険特別会計		1.11	0.75	0.81	1.46	1.23
国民健康保険特別会計		2.67	1.52	1.04	1.40	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.15	0.12	0.13	0.26
中神土地区画整理事業特別会計		0.13	0.21	0.21	0.14	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.72	1.15	0.97	-	-

分析欄

【令和3年度の状況】

令和3年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比8.45ポイント増の33.87%となる。

実質黒字額については、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計で減となり、一般会計・後期高齢者医療特別会計・中神土地区画整理事業特別会計・水道事業会計・下水道事業会計で増となった。

【今後の対応】

一般会計においても臨時財政対策債の借入等によって収支の均衡を図っている中、特に多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている国民健康保険特別会計においては、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

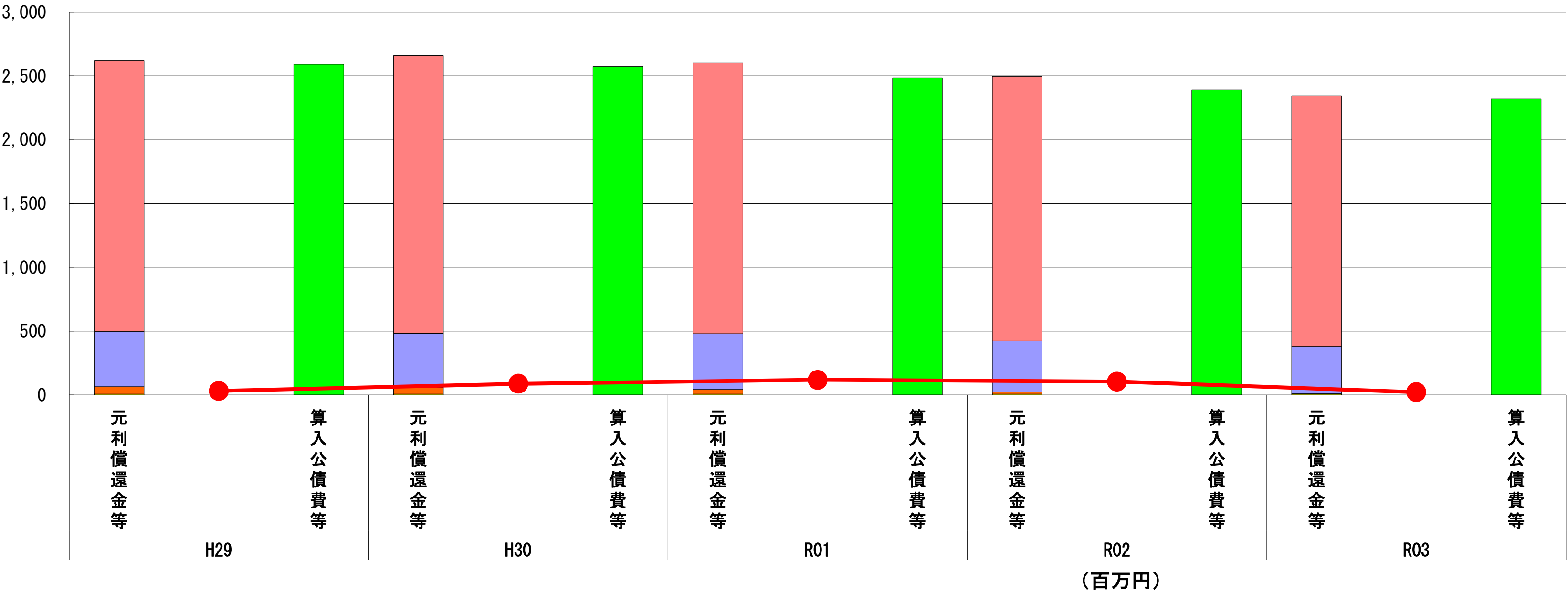
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都昭島市

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,126	2,179	2,125	2,075	1,961
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		431	424	437	399	372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	50	34	14	1
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,592	2,573	2,485	2,391	2,320
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		31	88	119	105	22

分析欄

【令和3年度の状況】
元利償還金は、平成12年度借入れの保健福祉センター建設事業の償還が終了したことなどにより減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では東京たま広域資源循環組合で減となった。算入公債費等については、公害防止事業債償還費などの減により、全体として減となった。

【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入れを抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本市においては、減債基金を設置していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

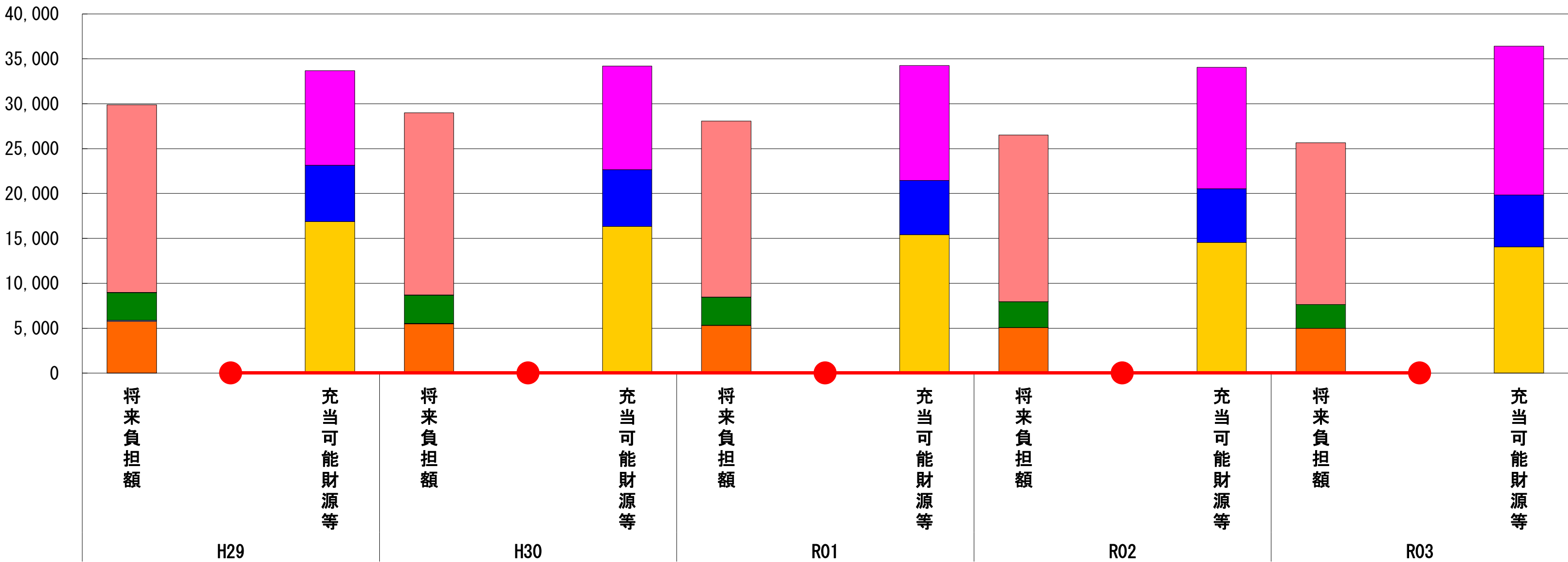
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,885	20,288	19,601	18,551	18,031
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	24	16	8	-
	公営企業債等繰入見込額		3,090	3,148	3,117	2,877	2,639
	組合等負担等見込額		109	59	22	7	6
	退職手当負担見込額		5,768	5,468	5,312	5,067	4,983
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,541	11,549	12,820	13,523	16,576
	充当可能特定歳入		6,281	6,332	6,044	5,990	5,788
	基準財政需要額算入見込額		16,871	16,332	15,399	14,539	14,059
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,810	▲ 5,225	▲ 6,195	▲ 7,542	▲ 10,763

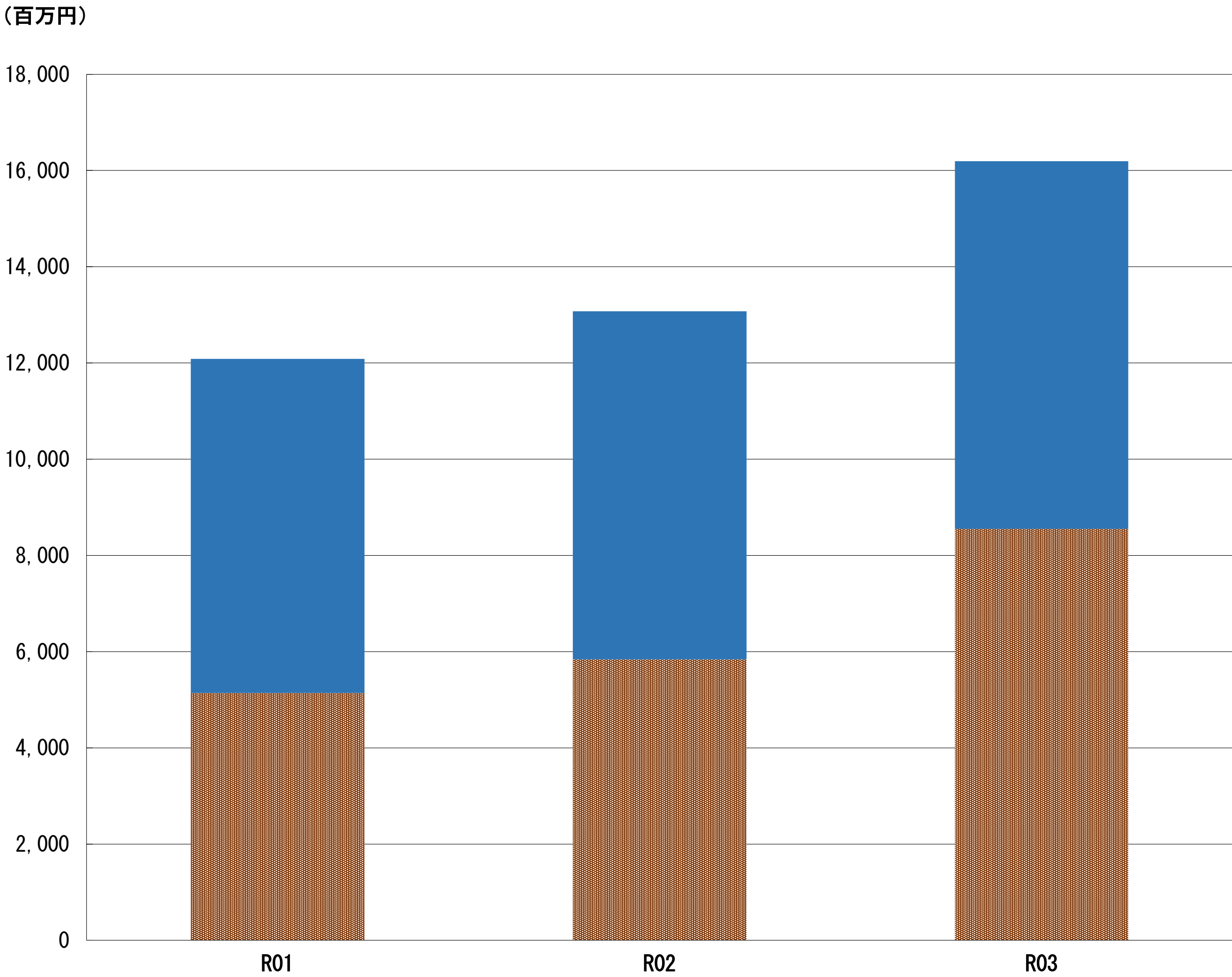
分析欄

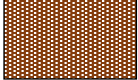
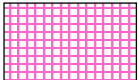
【令和3年度の状況】
一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債の借入れにより財源不足への対応を行ったものの、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度8億50百万円の減となった。一方、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額の減などはあるものの、充当可能基金の増により、23億71百万円の増となった。

【今後の対応】
大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R01	R02	R03
	財政調整基金	5, 140	5, 838	8, 555
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	6, 949	7, 234	7, 638
	公共施設整備等資金積立基金	5, 538	5, 561	5, 896
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	673	887	1, 042
	職員退職手当資金積立基金	322	322	323
	緑化推進基金	281	253	232
	田中孝奨学基金	74	75	76
基金残高合計		12, 089	13, 072	16, 193

令和3年度		東京都昭島市	
基金全体 (増減理由) 令和3年度は、小・中学校コンピュータ教室等機器整備事業や乳幼児医療費助成事業などの財源として特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から1億59百万円を取り崩したほか、市内事業者応援金給付事業などの財源として新型コロナウイルス感染症対策基金から43百万円、緑化推進基金から21百万円を取り崩すなど、基金全体で2億49百万円の取崩しを行った。一方、令和3年度における法人市民税法人税割の一時的増が令和4年度の普通交付税算定に及ぼす影響を勘案し、事前の備えとして積み立てを行ったことなどにより財政調整基金に27億17百万円を積み立てたほか、公共施設整備等資金積立基金に3億35百万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に3億14百万円積み立てるなど、基金全体で33億70百万円の積立てを行った。その結果、基金残高は前年度に比べ31億21百万円増加し、全体で161億93百万円となった。 (今後の方針) 各年度の財源不足への対応として財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金についても多額の取崩しをせざるを得ない状況が見込まれる。引き続き、各年度の決算において生じる決算剰余金の2分の1以上を確実に基金へ積み立てるなど、基金積立金の確保に努める。			
財政調整基金 (増減理由) 令和3年度は、収支を見通す中で取崩しを行わなかった。その一方、決算剰余金の2分の1の一部を積み立てるとともに、令和3年度における法人市民税法人税割の一時的増が令和4年度の普通交付税算定に及ぼす影響を勘案し、事前の備えとして積み立てを行ったことから、基金残高は前年度に比べ27億17百万円増加し、85億55百万円となった。 (今後の方針) 高齢化の進展による社会保障関連経費などの経常経費の増だけではなく、自然災害や新型コロナウイルス感染症、原油価格や物価高騰のような不測の事態にも対応していく必要がある。令和8年度末での目標額は55億円と設定しており、目標額を達成してはいるものの、今般の社会情勢などを鑑み、不測の事態でも適切な財政運営ができるよう、引き続き適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などを行い、基金積立金の確保に向けた取組を進めていく。			
減債基金 (増減理由) (今後の方針)			
その他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設整備等資金積立基金 市の公用又は公共用に供する施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の新築、改築、維持補修その他の整備及び除却に関連する経費に充当。 (増減理由) ・公共施設整備等資金積立基金 令和3年度は、開発行為に伴う負担金や土地売払収入など3億35百万円を積み立てたことにより、増となっている。 (今後の方針) ・公共施設整備等資金積立基金 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づく事業及び対象外事業を含めた財政需要を勘案し、令和8年度末での目標額を80億円とする。			

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度

東京都昭島市

人	口	113,829	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日本	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面		積	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.4	%					
歳	入	総額	52,893,142	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総額	49,581,461	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3		
実	質	収支	3,239,551	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3				
標準	財政規模		22,997,159	千円													
地方債	現在高		18,031,351	千円													



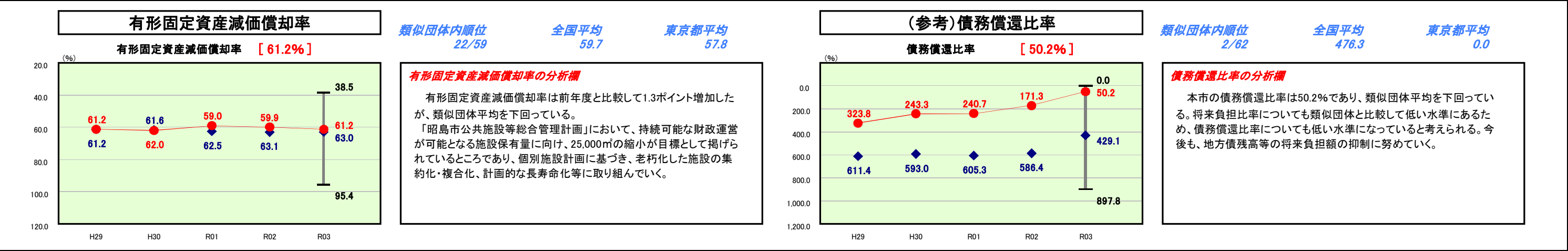
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

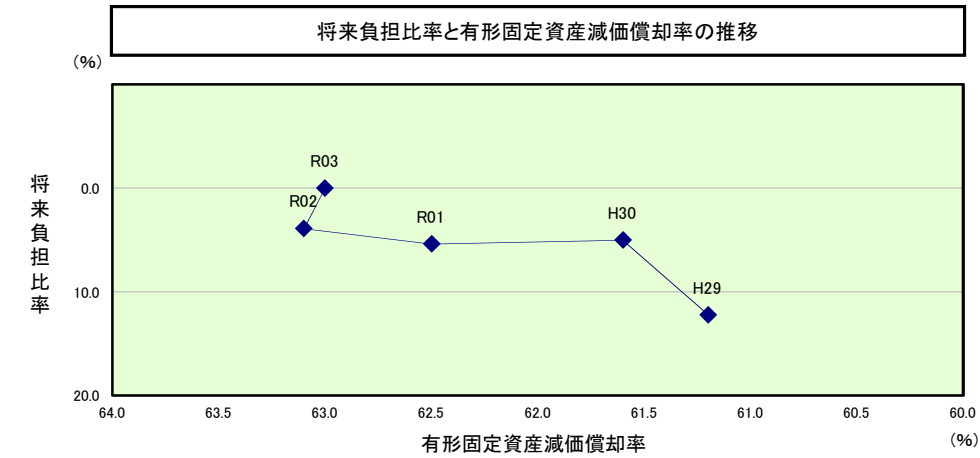
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



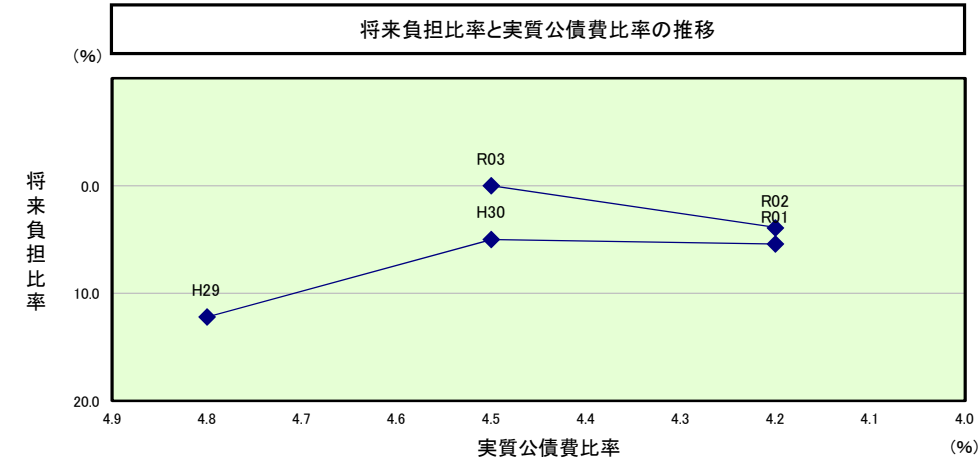
分析欄

将来負担比率は、類似団体を比較して低い水準にあり、比率が算定されない状況となっている。これは、昭島市中期財政計画に基づき、地方債残高と基金残高のバランスに配慮しながら、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。有形固定資産減価償却率については、令和2年度に引き続き、令和3年度も類似団体の平均を下回る結果となった。今後も「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、施設老朽化対策を着実に進めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.2	62.0	59.0	59.9	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	61.6	62.5	63.1	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は令和2年度より数値が減少し、類似団体と比較して低い水準にある。また、将来負担比率についても類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度から8年連続で比率が算定されない状況となった。将来負担比率の改善については、地方債残高と基金残高のバランスを勘案する中で、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためと考えられる。今後は大規模な投資事業などの影響により、一時的な地方債残高増・基金残高減の可能性も想定されることから、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、将来負担額全体の動向を見据える中で引き続き低位の水準に留める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	実質公債費比率	4.8	4.5	4.2	4.2	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

東京都昭島市

人口	113,829人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,093人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	52,893,142	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,581,461	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
実質収支	3,239,551	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,997,159	千円			
地方債現在高	18,031,351	千円			

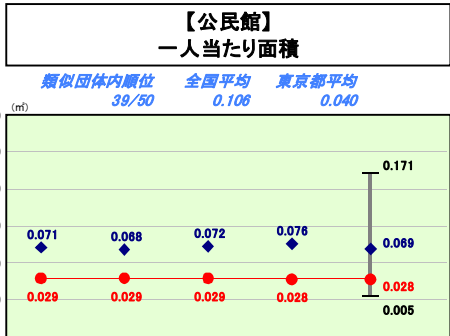
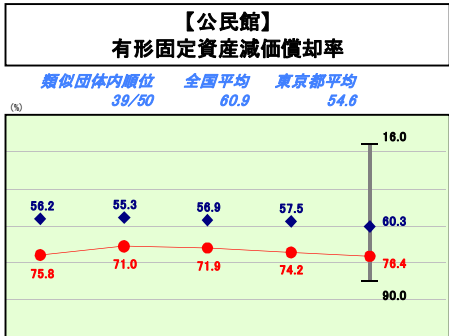
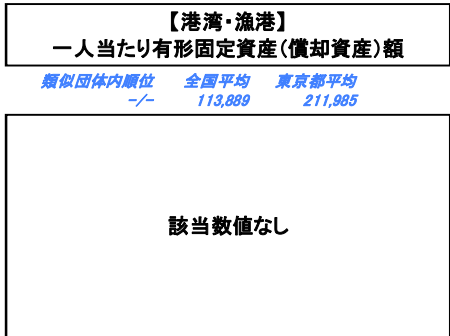
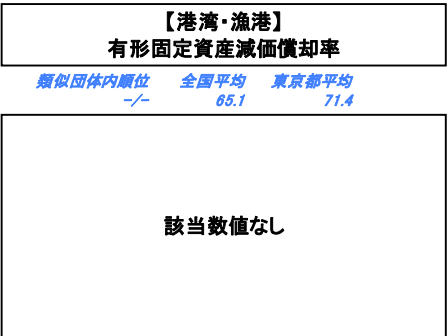
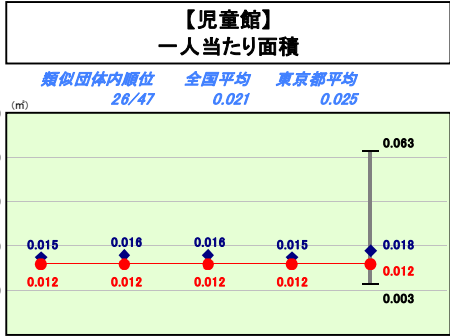
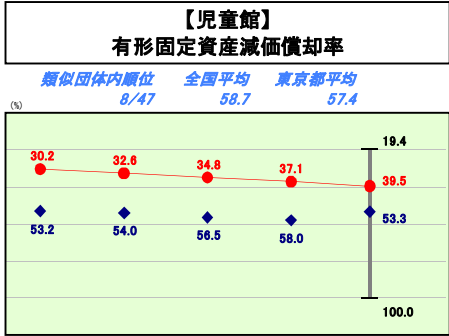
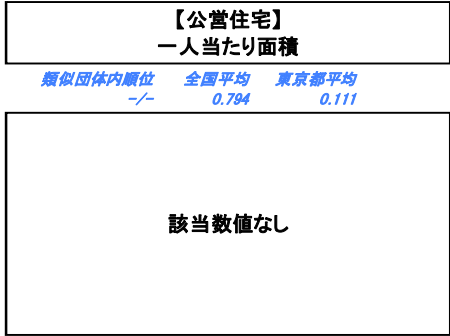
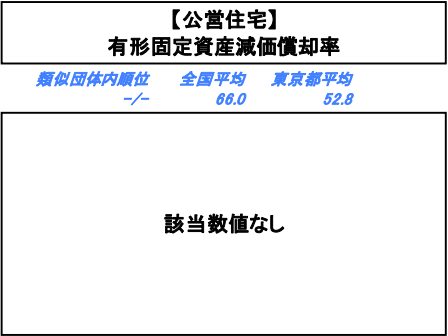
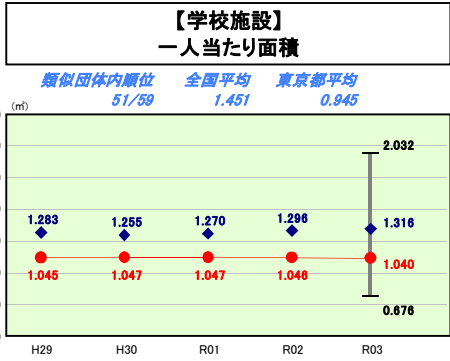
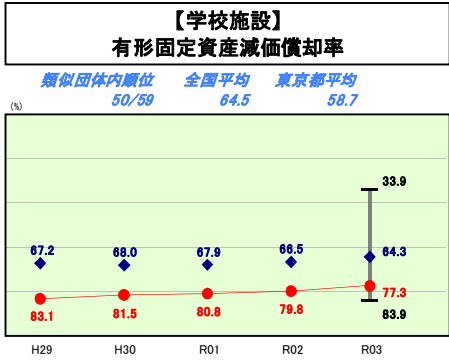
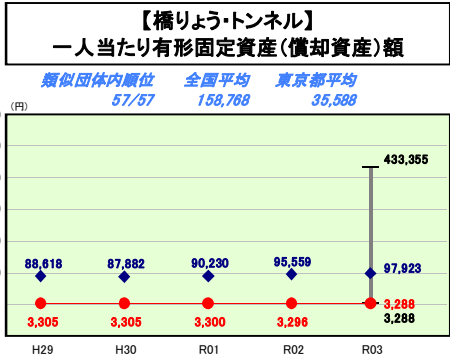
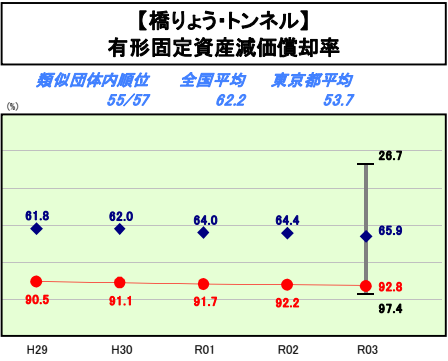
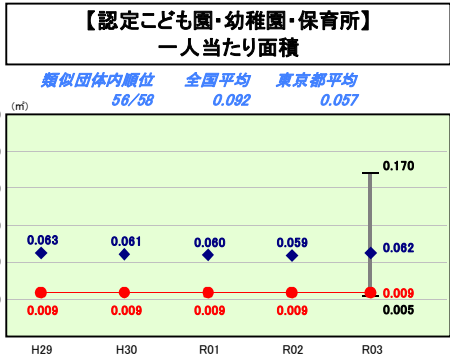
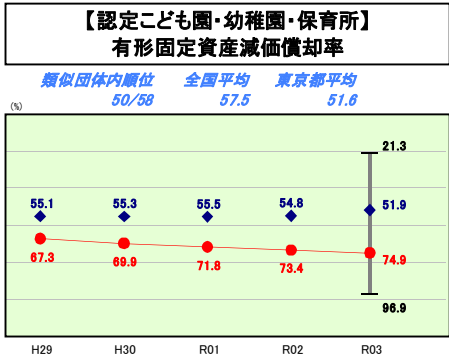
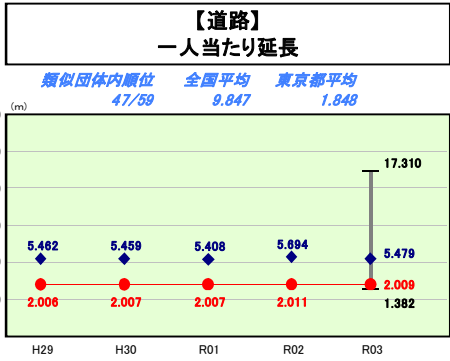
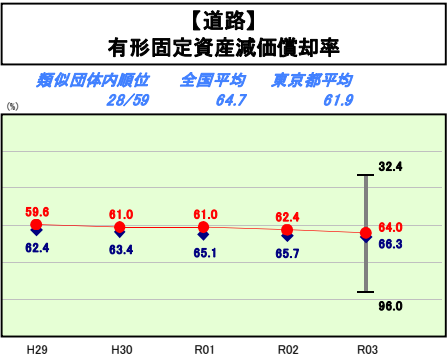


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。学校施設については平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減らすなど適正配置については取組を進めており、維持管理経費も減減している状況にある。有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設については80%に近い値となっており、類似団体と比較しても高い値となっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

東京都昭島市

人口	113,829人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,093人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.4%
歳入総額	52,893,142千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,581,461千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実質収支	3,239,551千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	22,997,159千円		
地方債現在高	18,031,351千円		

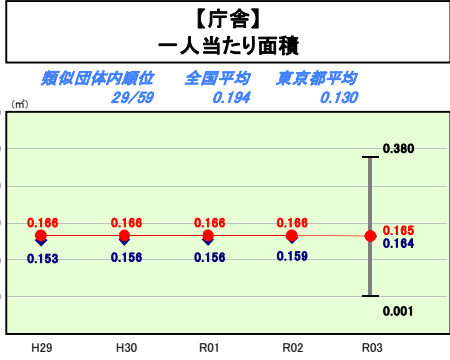
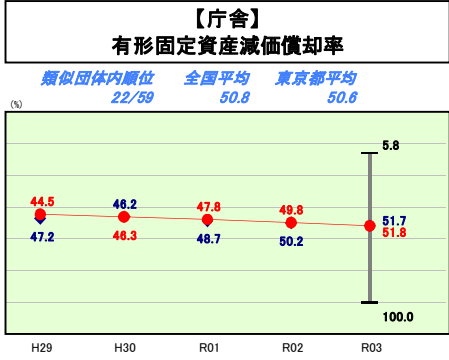
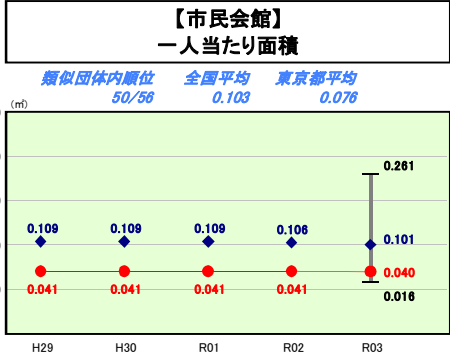
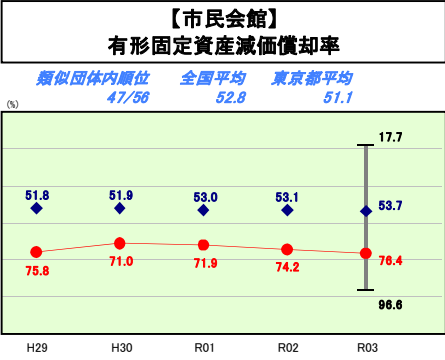
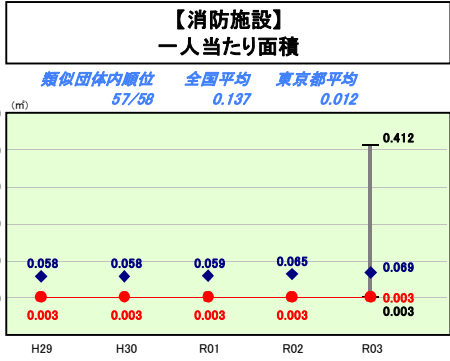
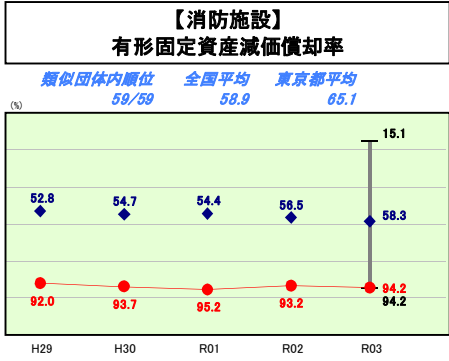
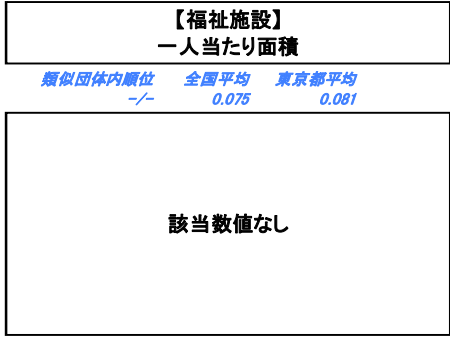
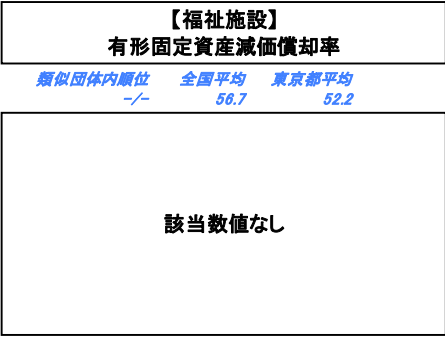
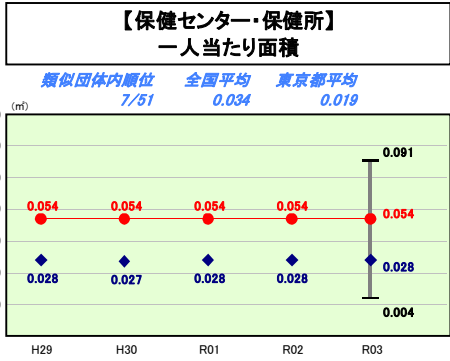
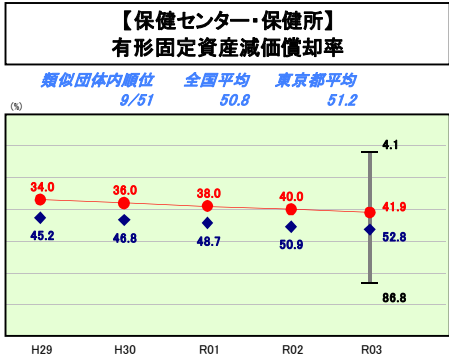
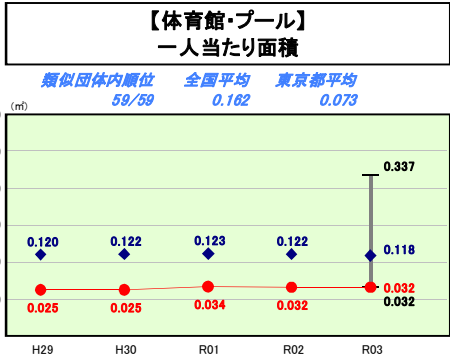
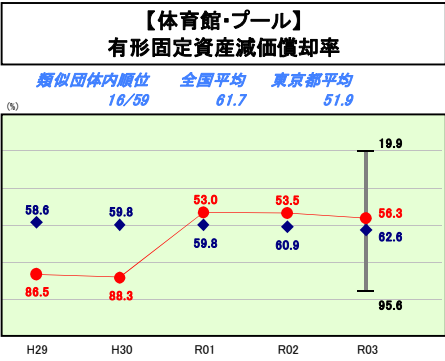
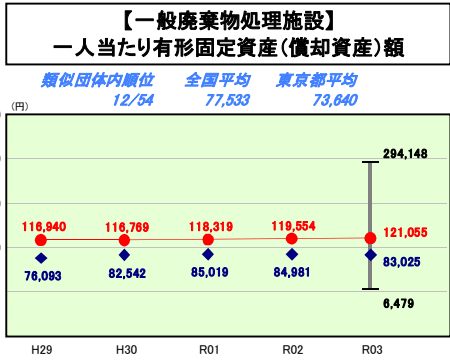
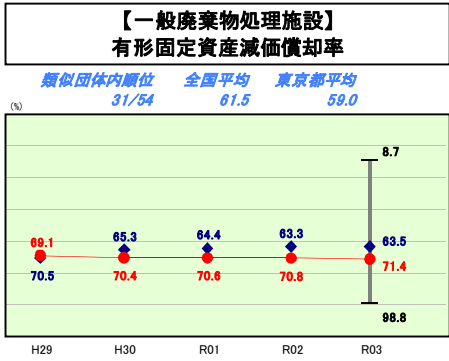
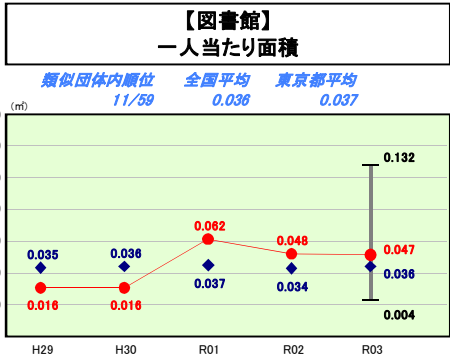
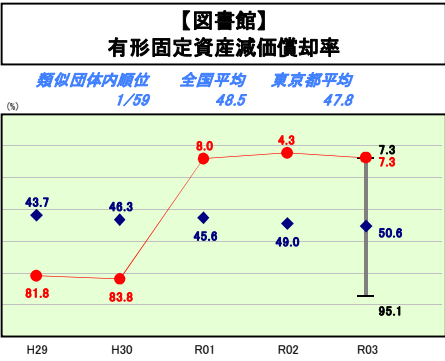


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析欄

市民会館、庁舎、消防施設、一般廃棄物処理施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。市民会館、消防施設は、人口一人当たりの面積で、施設保有状況で類似団体平均を下回っており、維持管理経費については類似団体比では抑えられると見込まれている。また、庁舎について、人口一人当たりの面積で、類似団体平均と同水準を保っている。なお、図書館については、令和元年度中に集約した複合施設に移転したため、率が低くなっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。